

95CN-7030S-0090C

PNC TN6700 95-003

(表題) 核燃料物質加工事業許可申請書 (昭和60年8月一部補正)

(副表題) ウラン濃縮原型プラント (公開用)

作成年月日(西暦) 1995年5月

作成箇所 ウラン濃縮工場

複製又はこの資料の入手については、下記にお問い合わせください。

〒708-06 岡山県苫田郡上斎原村1550番地
動力炉・核燃料開発事業団
人形峠事業所
ウラン濃縮工場・技術課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Engineering Section, Uranium Enrichment Plant, Ningyo Toge Works,
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation,
1550 Kamisaibara-son, Tomada-gun, Okayama-ken, 708-06, Japan

© 動力炉・核燃料開発事業団
(Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation)

本資料の記載内容のうち 内の記載事項は、核不拡散に係る情報に属するものであり、公開できません。

60動燃(安)107

昭和60年8月9日

内閣総理大臣
中曾根康弘 殿

東京都港区赤坂1丁目9番13号

動力炉・核燃料開発事業団

理事長 吉 田 登

核燃料物質加工事業許可申請書の一部補正について

昭和59年7月20日付け59動燃(安)043(昭和60年1月22日付け59動燃(安)096で一部補正)をもって申請した人形峠事業所ウラン濃縮原型プラントの新設に係る核燃料物質加工事業許可申請書を、別紙のとおり一部補正いたします。

別紙 1

核燃料物質加工事業許可申請書を、次のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
2	表	別添のとおり。	別添のとおり。

別紙 2

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類一、「事業計画書」を次のとおりに補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
1-1	ロの表	別添-1のとおり。	別添-1のとおり。
1-2	ニ及びホの表	別添-2のとおり。	別添-3のとおり。

別添-1

補正前

(ロ) 予定加工数量

種類 \ 年度	昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
濃縮ウラン (Ton-U)	約15	30	30	30	30	30

補正後

(ロ) 予定加工数量

種類 \ 年度	昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
濃縮ウラン (Ton-U)	約12	30	30	30	30	30

ニ 加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り

(単位 億円)

年度		昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
収 入	売上	0	29	29	29	28	28
	出資金	98	0	0	0	0	0
	借入金	15	10	4	0	0	0
	合計	113	39	33	29	28	28
支 出	工事費	98	0	0	0	0	0
	運転費	14	23	23	21	19	19
	借入金返済	0	15	10	4	0	0
	金利支払	1	1	0	0	0	0
合計	113	39	33	25	19	19	

ホ 加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における加工に要する核燃料物質の種類別の数量及びその取得計画

(イ) 加工に要する核燃料物質の数量

種類	年度	昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
原料UF ₆ (天然ウラン) (Ton-U)		90	180	180	180	180	180

ニ 加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り

(単位 億円)

年度		昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
摘要							
収 入	売上	0	27	29	29	28	28
	出資金	98	0	0	0	0	0
	借入金	15	12	6	0	0	0
	合計	113	39	35	29	28	28
支 出	工事費	98	0	0	0	0	0
	運転費	14	23	23	21	19	19
	借入金返済	0	15	12	6	0	0
	金利支払	1	1	0	0	0	0
	合計	113	39	35	27	19	19

ホ 加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における加工に要する核燃料物質の種類別の数量及びその取得計画

(イ) 加工に要する核燃料物質の数量

種類	年度	昭和 62	昭和 63	昭和 64	昭和 65	昭和 66	昭和 67
原料UF ₆ (天然ウラン) (Ton-U)		80	180	180	180	180	180

別 紙 3

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類二、「加工に関する技術的能力に関する説明書」を、次のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
2-3 } 2-6		別添-1のとおり。	別添-2のとおり。

別添 - 1

主たる技術者（補正前）

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
玉井 浄	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室室長	東京工業大学 理工学部 化学工学科 昭和32年卒	昭和32.4~35.12 ウラン製錬の研究に従事 昭和36.1~36.12 米国マサチューセッツ工科大学留学 昭和37.1~45.4 遠心分離機の試験研究に従事 昭和45.5~48.3 ウラン濃縮開発に関する計画業務に従事 昭和48.4~51.3 遠心分離機の試験研究に従事 昭和51.4~57.9 ウラン濃縮開発に関する計画調整業務に従事 昭和57.10~ 原型プラントの計画調整業務に従事
田中 昭夫	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室主幹	慶応義塾大学 工学部 機械科 昭和37年卒	昭和37.4~52.4 原子力発電の計装設計業務に従事 昭和52.5~56.10 ウラン濃縮パイロットプラントの設計、建設業務に従事 昭和56.10~ 原型プラントの設計業務に従事
工藤 祐幸	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室主幹	弘前大学 文理学部 物理学科 昭和39年卒	昭和39.4~44.3 核燃料に関する設計、試験研究に従事 昭和44.4~46.4 核燃料に関する計画業務に従事 昭和46.5~49.3 プルトニウム燃料製造業務に従事 昭和49.4~53.3 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和53.4~ 原型プラントの設計、計画業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
甲斐 常逸	ウラン濃縮開発 本部原型プラント準備室 主幹 工学博士	早稲田大学 理工学部 応用物理科 昭和42年卒	昭和42.4～44.6 核燃料に関する試験研究に従事 昭和44.7～50.9 ウラン濃縮に関する設計研究に従事 昭和50.10～53.8 遠心分離機の開発研究に従事 昭和53.9～54.8 米国ミシガン大学に留学 昭和54.9～57.3 遠心分離機の開発業務に従事 昭和57.4～ 原型プラントの計画調整業務に従事
渡辺 好春	ウラン濃縮開発 本部原型プラント準備室 主幹	九州大学 工学部 機械工学科修士 昭和42年卒	昭和47.2～57.1 ウラン濃縮に関する設計業務に従事 昭和57.2～ 原型プラントの設計業務に従事
早川 克之	ウラン濃縮開発 本部原型プラント準備室 主査 副主研 放射線取扱主任者	東北大学 理学研究科大学院 化学科修士 昭和46年卒	昭和48.9～50.5 遠心分離機の設計業務に従事 昭和50.6～56.9 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和56.10～ 原型プラントの設計業務に従事
渡辺 誠	ウラン濃縮開発 本部原型プラント準備室 主査 副主研	京都大学 工学部 電子工学科 昭和43年卒	昭和55.4～56.7 ウラン濃縮パイロットプラントの設計建設業務に従事 昭和56.8～56.10 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和56.11～ 原型プラントの設計業務に従事
古川 登	ウラン濃縮開発 本部原型プラント準備室 主査	青森県立弘前工業 高校 機械科 昭和38年卒	昭和38.4～47.3 核燃料に関する試験研究に従事 昭和47.4～53.6 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和53.7～58.3 ウラン濃縮パイロットプラントの設計、建設、運転業務に従事 昭和58.4～ 原型プラントの設計業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
原 幹夫	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室 主査 副主研	信州大学 繊維学部 繊維化学工学科 修士 昭和47年卒	昭和47.4~50.3 遠心分離機の試験研究に従事 昭和50.4~54.3 ウラン濃縮に関する計画調整業務に従事 昭和54.4~56.10 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和56.11~58.7 IAEA保障措置局留学 昭和58.8~58.11 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和58.12~ 原型プラントの設計業務に従事
中野 明	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室 副主研	鳥取県立米子工業高校 機械科 昭和29年卒	昭和48.4~57.4 ウラン濃縮に関する設計業務に従事 昭和57.5~ 原型プラントの設計業務に従事
米川 茂	ウラン濃縮開発本部原型プラント準備室 副主研	名古屋大学 工学部 化学工学科 昭和48年卒	昭和48.4~55.9 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和55.10~57.3 西独カールスルーエ原子力研究所に留学 昭和57.4~58.12 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和58.12~ 原型プラントの設計業務に従事
白橋 純治	人形峠事業所 ウラン濃縮試験工場 工場長 核燃料取扱主任技術者	金沢大学 理学部 化学科 昭和30年卒	昭和34.5~43.5 核燃料物質の分析方法の開発業務に従事 昭和43.6~46.4 ウラン濃縮に関する計画業務に従事 昭和46.5~47.11 ウラン濃縮に関する開発業務に従事 昭和47.12~48.12 ウラン濃縮に関する計画業務に従事 昭和49.1~53.6 ウラン濃縮に関する計画業務及びウラン濃縮パイロットプラントの建設業務に従事 昭和53.7~ ウラン濃縮パイロットプラントの建設及び運転の管理業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
岡部 泰治	人形峠事業所 ウラン濃縮試験 工場 工場付 主任研究員	明治大学 工学部 電気工学科 昭和37年卒	昭和43. 4～46.12 原子力船「むつ」の設計及び工事業務に従事 昭和47. 1～52. 5 ウラン濃縮に関する開発業務に従事 昭和52. 6～54. 3 ウラン濃縮パイロットプラントの建設業務に従事 昭和54. 4～ ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事
五十嵐孝行	人形峠事業所 安全管理課 課長 放射線取扱主任者	東海大学 工学部 応用物理学科 昭和39年卒	昭和39. 4～49. 4 ウラン製錬、核燃料開発に関する放射線管理業務に従事 昭和49. 5～51. 6 安全対策業務に従事 昭和51. 7～ 安全管理業務に従事
西飯 恒弘	人形峠事業所 工務課 課長	北海道庁立美唄工業 高校 電気科 昭和22年卒	昭和39. 2～44. 3 鉾山施設の建設、保守業務に従事 昭和44. 4～57. 9 大洗工学センター施設の建設・保守業務に従事 昭和57.10～ 人形峠施設の建設・保守・運転管理業務に従事

別添 - 2

主たる技術者（補正後）

昭和60年8月1日現在

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
玉井 浄	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主幹	東京工業大学 理工学部 化学工学科 昭和32年卒	昭和32.4～35.12 ウラン製錬の研究に従事 昭和36.1～36.12 米国マサチューセッツ工科大学留学 昭和37.1～45.4 遠心分離機の試験研究に従事 昭和45.5～48.3 ウラン濃縮開発に関する計画業務に従事 昭和48.4～51.3 遠心分離機の試験研究に従事 昭和51.4～57.9 ウラン濃縮開発に関する計画調整業務に従事 昭和57.10～ 原型プラントの計画調整業務に従事
橋本 修	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主任研究員	神岡鉱業高校 冶金科 昭和30年卒	昭和39.4～47.3 遠心分離機の試験研究に従事 昭和47.4～60.3 遠心分離機の開発研究に従事 昭和60.4～ 原型プラントの設計計画業務に従事
甲斐 常逸	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主任研究員 工学博士	早稲田大学 理工学部 応用物理科 昭和42年卒	昭和42.4～44.6 核燃料に関する試験研究に従事 昭和44.7～50.9 ウラン濃縮に関する設計研究に従事 昭和50.10～53.8 遠心分離機の開発研究に従事 昭和53.9～54.8 米国ミシガン大学に留学 昭和54.9～57.3 遠心分離機の開発業務に従事 昭和57.4～ 原型プラントの計画調整業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
渡辺 好春	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主任研究員	九州大学 工学部 機械工学科修士 昭和42年卒	昭和47.2~57.1 ウラン濃縮に関する設計業務に従事 昭和57.2~ 原型プラントの設計業務に従事
渡辺 誠	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主査副主任研究員	京都大学 工学部 電子工学科 昭和43年卒	昭和55.4~56.7 ウラン濃縮パイロットプラントの設計及び建設業務に従事 昭和56.8~56.10 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和56.11~ 原型プラントの設計業務に従事
古川 登	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主査	青森県立弘前工業高校 機械科 昭和38年卒	昭和38.4~47.3 核燃料に関する試験研究に従事 昭和47.4~53.6 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和53.7~58.3 ウラン濃縮パイロットプラントの設計、建設及び運転業務に従事 昭和58.4~ 原型プラントの設計業務に従事
佐藤 章	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主査	茨城県立水戸工業高校 電気科 昭和40年卒	昭和40.4~44.6 核燃料に関する試験研究に従事 昭和44.7~60.3 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和60.4~ 原型プラントの設計業務に従事
原 幹夫	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ主査副主任研究員	信州大学 繊維学部 繊維化学工学科 修士 昭和47年卒	昭和47.4~50.3 遠心分離機の試験研究に従事 昭和50.4~54.3 ウラン濃縮に関する計画調整業務に従事 昭和54.4~56.10 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和56.11~58.7 IAEA保障措置局留学 昭和58.8~58.11 ウラン濃縮パイロットプラントの運転業務に従事 昭和58.12~ 原型プラントの設計業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
中野 明	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ 副主任研究員	鳥取県立米子工業高校 機械科 昭和29年卒	昭和48.4～57.4 ウラン濃縮に関する設計業務に従事 昭和57.5～ 原型プラントの設計業務に従事
米川 茂	ウラン濃縮開発本部原型プラントグループ 副主任研究員	名古屋大学 工学部 化学工学科 昭和48年卒	昭和48.4～55.9 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和55.10～57.3 西独カールスルーエ原子力研究所に留学 昭和57.4～58.12 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和58.12～ 原型プラントの設計業務に従事
白橋 純治	人形峠事業所 副所長兼 原型プラント建設所 所長 核燃料取扱主任技術者	金沢大学 理学部 化学科 昭和30年卒	昭和34.5～43.5 核燃料物質の分析方法の開発業務に従事 昭和43.6～46.4 ウラン濃縮に関する計画業務に従事 昭和46.5～47.11 ウラン濃縮に関する開発業務に従事 昭和47.12～48.12 ウラン濃縮に関する計画業務に従事 昭和49.1～53.6 ウラン濃縮に関する計画業務及びウラン濃縮パイロットプラントの建設業務に従事 昭和53.7～60.3 ウラン濃縮パイロットプラントの建設及び運転の管理業務に従事 昭和60.3～ 原型プラントの設計及び計画業務に従事
工藤 祐幸	人形峠事業所 原型プラント建設所 主任研究員	弘前大学 文理学部 物理学科 昭和39年卒	昭和39.4～44.3 核燃料に関する設計及び試験研究に従事 昭和44.4～46.4 核燃料に関する計画業務に従事 昭和46.5～49.3 プルトニウム燃料製造業務に従事 昭和49.4～53.3 ウラン濃縮に関する試験研究に従事 昭和53.4～ 原型プラントの設計及び計画業務に従事

氏名	職務及び主たる資格	最終学歴	原子力に関する略歴
倉林 美積	人形峠事業所 安全管理課 課長 放射線取扱主任者	東京大学 農学部 水産学科 昭和43年卒	昭和43.4～54.4 環境管理及び安全対策業務に従事 昭和54.5～56.3 安全管理業務に従事 (昭和56.4～59.3 原子力環境整備センター出向) 昭和59.4～60.3 安全対策業務に従事 昭和60.4～ 安全管理業務に従事
西飯 恒弘	人形峠事業所 工務課 課長	北海道庁立美唄工業 高校 電気科 昭和22年卒	昭和39.2～44.3 鉾山施設の建設及び保守業務に従事 昭和44.4～57.9 大洗工学センター施設の建設及び保守業務に従事 昭和57.10～ 人形峠事業所施設の建設、保守及び 運転管理業務に従事

別紙 4

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類三、「加工施設を設置しようとする場所における気象、地盤、水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書」を、次のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
3-4	上16行 以降	別添-1のとおり。	別添-2のとおり。
3-6の次			別添-3のとおり。

(イ) 過去の地震記録

本施設建設地域近傍で記録された大規模な地震は、次表のとおりである。

地震番号	名称	規模 M	震央距離 Km
2 2	(播磨・山城) 868	7.1	9 8
2 5	(出雲) 880	7.4	8 5
1 6 5	(倉吉) 1711	6.6	2 4
1 6 6	(倉吉) 1711	6.6	2 2
3 6 8	鳥取地震 1943	7.4	3 2

(理科年表昭和59年版による)

(ロ) 活断層

本施設建設地域近傍の活断層は、次表のとおりである。

名称	建設地から見た方位	長さ Km	震央距離 Km	活動度
那岐山断層	南東	17	27	B
山崎断層系	南南東	50	63	B
岩坪断層	北南	11	17	B~C

(「日本の活断層」昭和55年発行による)

(イ) 過去の地震記録

本施設建設地域近傍で記録されたマグニチュード6以上の地震は、次表のとおりである。

地震番号	名称	規模 M	震央距離 Km
2 2	(播磨・山城) 868	7.1	9 8
2 5	(出雲) 880	7.4	8 5
1 6 5	(倉吉) 1711	6.6	2 4
1 6 6	(倉吉) 1711	6.6	2 2
3 6 8	鳥取地震 1943	7.4	3 2

(理科年表昭和59年版による)

なお、本施設建設地域は、図3-1の「河角の震度期待値図」に示すように、地震による影響の小さい場所である。

(ロ) 活断層

本施設建設地域近傍の活断層は、次表のとおりである。

名称	建設地から見た方位	長さ Km	震央距離 Km	活動度
那岐山断層	南東	17	27	B
山崎断層系	南南東	50	63	B
岩坪断層	北東	11	17	B~C

(「日本の活断層」昭和55年発行による)

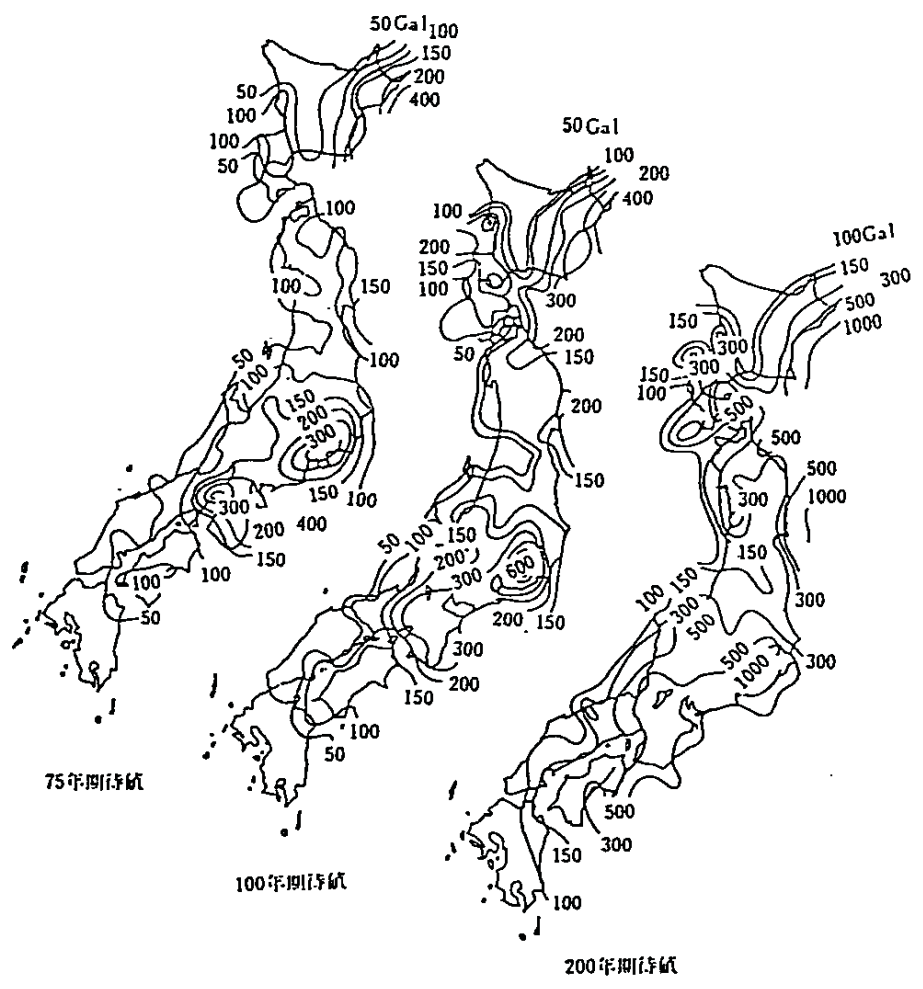


図 3 - 1 「河角の震度期待値図」(地表面)

別紙 5

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類五、「加工施設の安全設計に関する説明書」を、次のとおり補正する。

頁	行	補正前	補正後
5-2	上16行 ～上17行	使用する臨界計算コードは、 <u>KENO-IV (文献(5)による。)</u> とし、 <u>実験値等との対比を行い、信頼度の十分高いことを立証し使用する。</u>	<u>臨界計算コードは、実験値等との対比が行われ、信頼度の十分高いことが立証されているKENO-IV (文献(5)による。)</u> を使用する。
5-4	上8行と 上9行の間		<u>濃縮度管理インタロック論理図を、図5-5に示す。</u>
5-14	上15行	<u>温度が最大80℃及び圧力が最大650 Torrになるように</u>	<u>温度が80℃以下及び圧力が650 Torr以下であることを</u>
	下11行	<u>コールドトラップの冷却温度は、約□℃である。コールドトラップの材質は、</u>	<u>コールドトラップは、2段圧縮冷凍機を用いて約□℃に冷却するが、コールドトラップの材質は、</u>
5-19	下14行	また、工程は、 <u>図5-5</u> に示すように、	また、工程は、 <u>図5-6</u> に示すように、
5-25と 5-26の間			別添-1のとおり。
5-26		別添-2のとおり。	別添-3のとおり。

別添-1

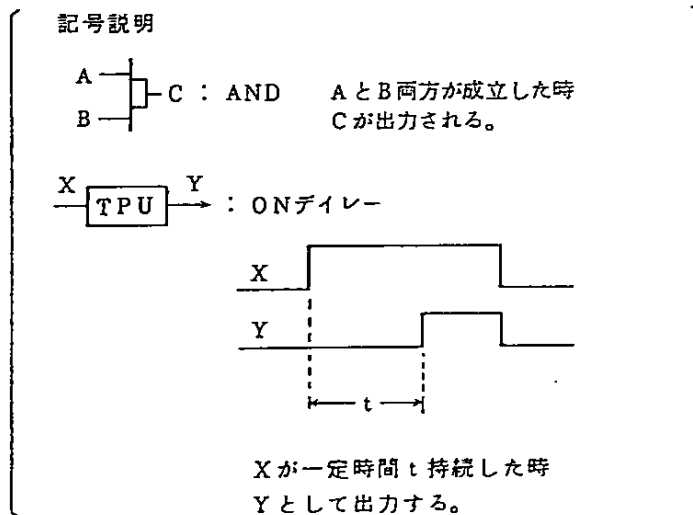
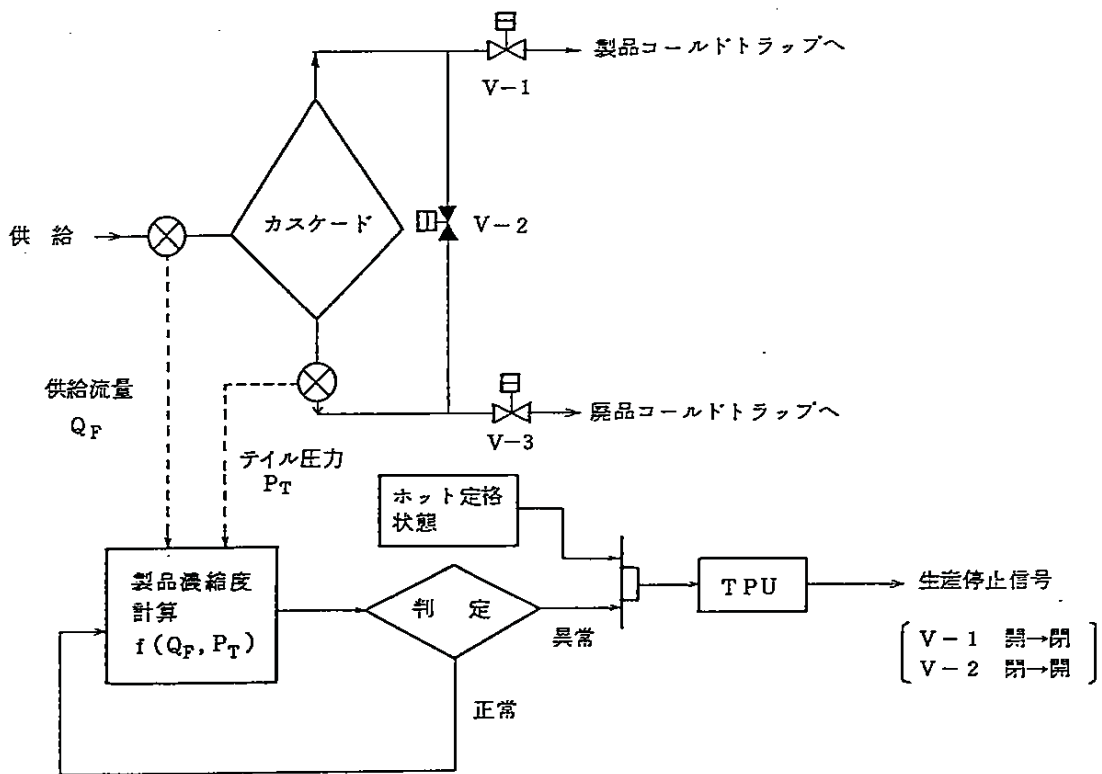


図5-5 濃縮度管理インタロック論理図

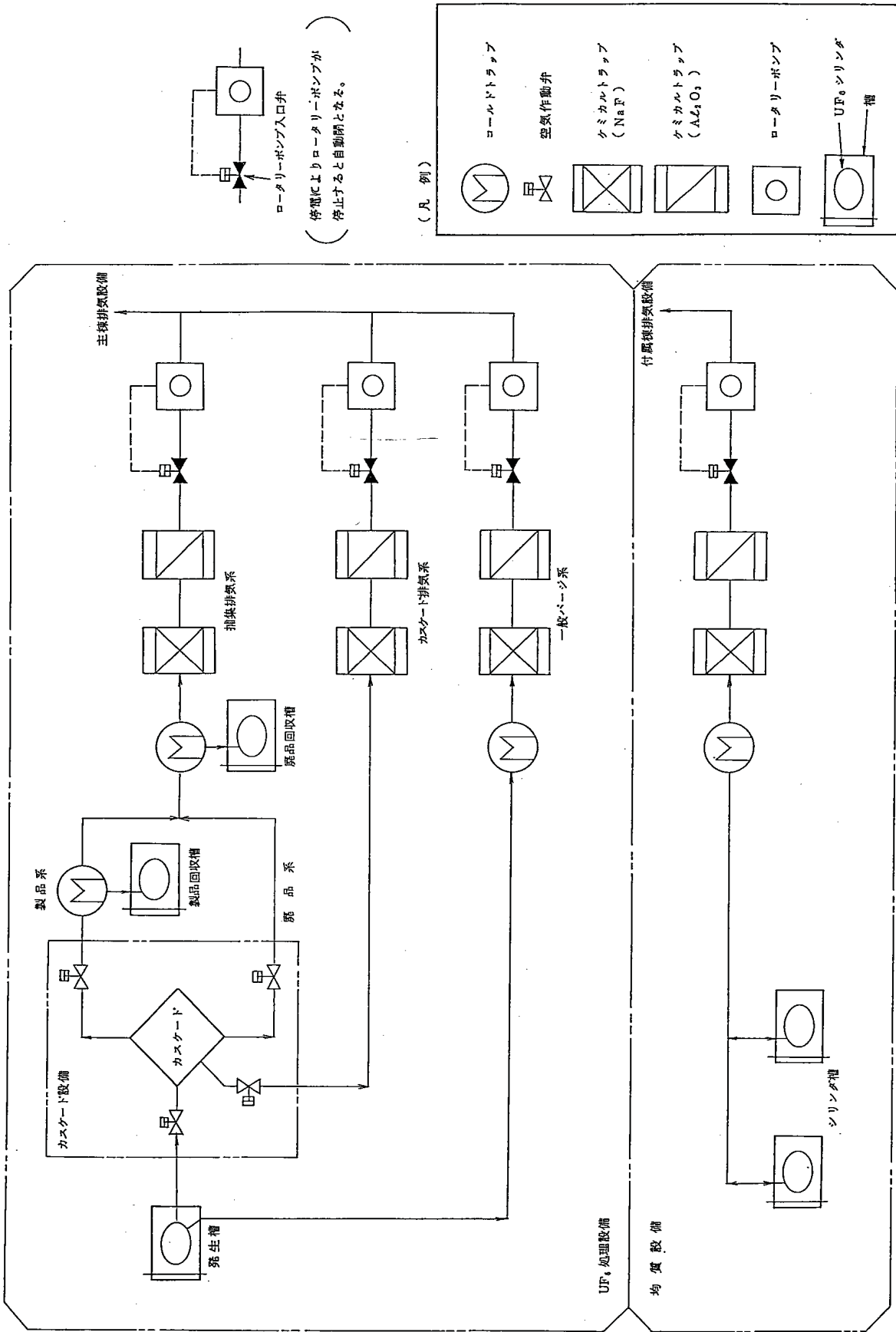


図 5-5 停電時の工程状態図

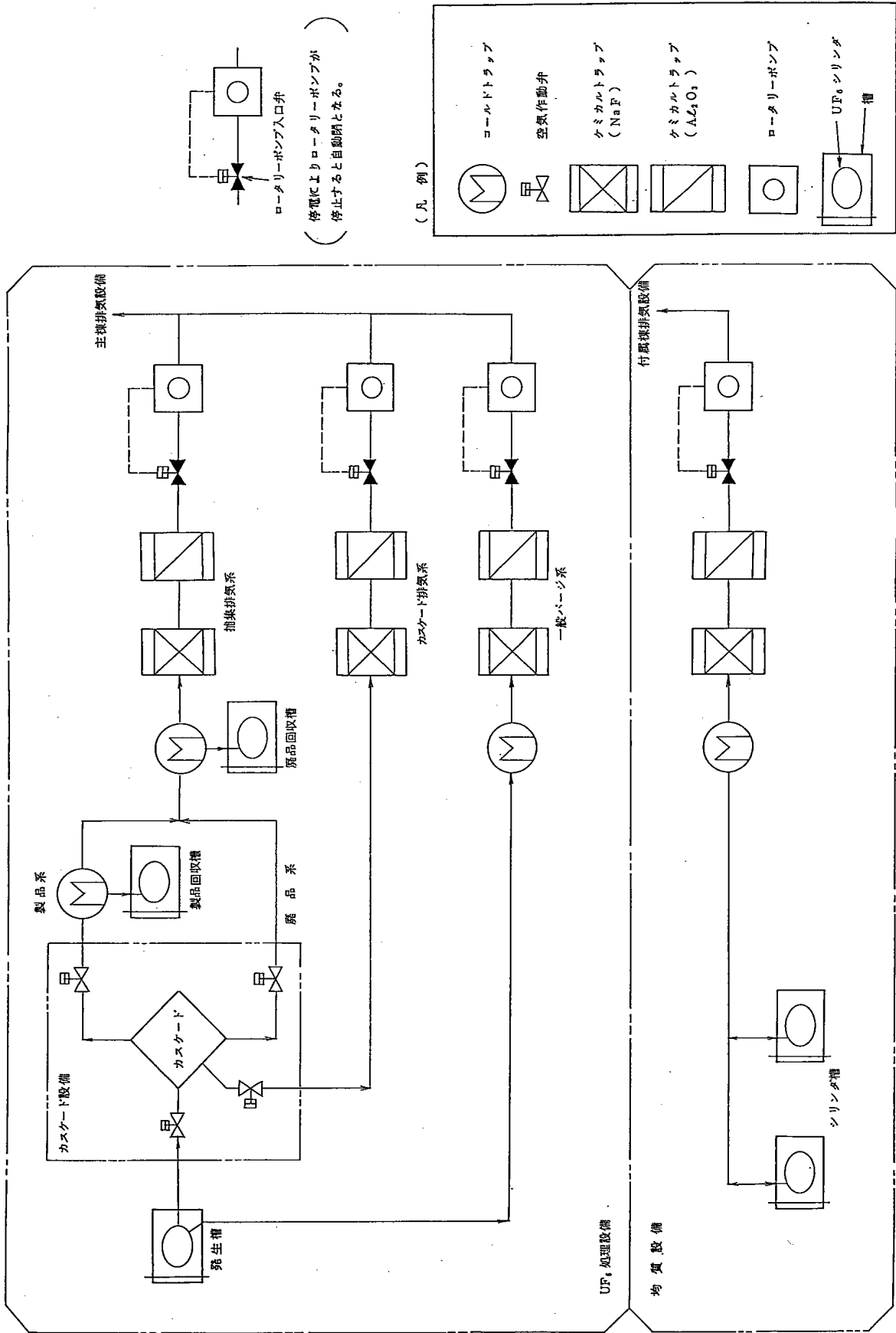


図5-6 停電時の工程状態図

別紙 6

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類八、「現に事業を行なっている場合にあっては、その事業の概要に関する説明書」を、次のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8-1 〽 8-5		別添-1のとおり。	別添-2のとおり。

別添 - 1

添付書類八（補正前）

昭和58年度の動力炉・核燃料開発事業団の事業は、次のとおりである。

I 動力炉の開発

1. 高速増殖炉の開発

(1) 実験炉の試験・運転

実験炉については、熱出力10万キロワットの照射用炉心での照射ベッド特性試験を実施した後、熱出力10万キロワットでの定格運転に入り、原型炉の燃料材料等を重点とした照射試験を行った。

(2) 原型炉の建設

原型炉については、昭和65年度臨界を目途に建設を進めるとともに、原子炉機器の製作設計に着手した。

(3) 研究開発

実験炉の運転及び原型炉の建設等に反映させるため、以下の研究開発を実施した。

i) 設計及び炉物理

原型炉設計の評価・調整等を進めるとともに、大型炉の設計研究を行った。また、炉心特性、遮蔽に関する研究等を行った。

ii) 機器・システム

原子炉構造機器、冷却系機器、燃料取扱系機器等の重要機器の耐久試験、確性試験等を行うとともに、プラント制御システム、運転手法等に関する研究を行った。また、供用期間中検査システムの開発を行った。

iii) 燃料、材料

燃料ピン、燃料集合体等の製造技術及び検査技術の開発を行うとともに、試作燃料等について照射試験等を行った。また、実験炉用照射装置の開発、原型炉用燃料輸送容器の試作開発を行った。さらに、構造材料については、大気中、ナトリウム中の材料試験及び照射試験を行うほか、基本的構造モデル等について熱過渡試験等を実施し、高温構造設計・解析法の開発等を行った。

iv) 安全性

原型炉用主要機器の流動・伝熱上の問題を解明するため、水流動試験等の各種試験を行うとともに、事故後崩壊熱除去炉内試験などの炉心安全研究、プラントシステム

の信頼性評価・解析を行った。また、ナトリウム、プルトニウムに関する事故評価及び対策を確立するため、ライナーの健全性確認試験、蒸気発生器内の水・ナトリウム反応試験等を実施した。

2. 新型転換炉の開発

(1) 原型炉の運転

原型炉については、電気出力16万5千キロワット（定格出力）で定常運転を行い、技術的諸性能の確認、安全性評価データの蓄積等を行った。定期検査時には、定期検査に併せて、冷却系配管接合部の熱処理等の工事を行った。また、使用済燃料の再処理の準備を行った。

(2) 研究開発

原型炉の運転及び実証炉に必要な研究開発並びに実証炉用燃料の設計を行った。

i) 設計研究等

原型炉については、運転コードの改良を行うほか、高燃焼炉心評価等の炉性能に関する実験を行った。

実証炉については、実証炉基本設計評価、新型転換炉評価研究及び実証炉燃料設計等を行うとともに、炉性能に関する実験を行った。

ii) 主要機器、部品

原型炉については、供用期間中検査装置、圧力管モニタリング装置等原子炉の運転保守に必要な設備の開発を行うほか、圧力管、シールプラグ等の耐久・腐食試験を行った。

実証炉については、圧力管集合体の開発、計測制御技術の開発等を行った。

iii) 燃料、材料

原型炉については、改良型燃料集合体の試作開発を行うほか、圧力管等に関する各種試験等を行った。

実証炉については、燃料集合体等の試作開発及び照射試験等を行った。

iv) 安全性

原型炉については、冷却材喪失事故時の過渡特性試験を行うほか、冷却系配管の破断検出法の開発等を行った。

実証炉については、工学的安全施設の実証試験及び配管健全性実証試験等を行った。

3. 動力炉開発に関する核燃料、再処理の開発等

(1) 燃料開発

高速実験炉、新型転換炉原型炉の各燃料の製造を行うとともに、プルトニウムの混合転換を行った。また、硝酸プルトニウム転換施設の運転を行うとともに、湿式回収工程設備の製作・据付を行った。さらに高速増殖炉燃料製造技術開発施設の建設を進めるほか、新型転換炉実証炉燃料製造技術開発施設の準備を進めた。

(2) 高速炉燃料再処理開発

再処理試験施設の概念設計を進めるとともに、前処理工程、主分離工程、放出低減化等の研究開発を行った。また、高レベル放射性物質研究施設は、所要の試験を行った。さらに、応用試験棟の増設工事を完了し、再処理試験施設の実規模モックアップ試験を行った。

(3) 廃棄物対策

大洗中央廃棄物処理施設、プルトニウム汚染廃棄物貯蔵施設及び固体廃棄物前処理施設の運転を行った。超ウラン系（TRU）廃棄物の低減化試験、マイクロ波熔融固化体の評価試験等の廃棄物処理技術研究開発を継続実施した。また、プルトニウム廃棄物処理開発施設の建設に着手した。

II 核燃料の開発

1. 核原料物質の探鉱開発

(1) 探 鉱

海外調査探鉱については、ニジェール、カナダ、オーストラリア等の有望地区における鉱床調査探鉱及び海外企業等との共同調査、プロジェクト開拓、情報収集等を行った。

国内探鉱については、東濃地区において、美佐野鉱床等の精密試験を行うとともに、その周辺有望地区等において探鉱を行った。

(2) 研究開発等

人形峠において、製錬転換パイロットプラントの運転を行うとともに、ヒープリーチングによるウラン回収技術の開発、鉱石試験等を行った。

東濃鉱山においては、インプレスリーチングによるウラン回収技術の開発を行うほか、探鉱技術の開発を行った。

2. プルトニウム燃料の開発

(1) プルトニウム燃料の利用技術

プルトニウム混合転換粉末を原料とする混合酸化物燃料の照射試験、安全性研究、連続脱硝自動化試験等プルトニウム燃料の開発研究を行った。また、プルトニウム燃料の品質管理技術及び取扱施設安全性評価研究を行った。

(2) 関連技術

プルトニウムの輸送等核燃料サイクル関連技術の調査研究を行った。

3. ウラン濃縮技術の開発

(1) パイロットプラント

パイロットプラントの運転を通じて、各種運転モードの試験を行った。

(2) 研究開発

i) 遠心分離機

各種遠心分離機の試作、性能試験、寿命試験により高性能の遠心分離機の開発を行うとともに、高性能遠心分離機のシステム試験を行った。また、前年度までに開発した高性能遠心分離機の信頼性データを取得するため、信頼性試験装置（RT-2）の製作を開始した。

さらに、回転胴の品質保証技術の開発及び遠心分離機コストダウンを目的とした量産化研究を行った。

ii) カスケード

カスケード試験装置を用いて、再処理回収ウランの濃縮試験を行った。

iii) 関連技術

六フッ化ウラン処理系信頼性試験装置を用いて、昇圧システムの性能試験等合理化に必要な研究開発を行った。また、安全性工学等の研究開発を行った。

III 使用済燃料の再処理

1. 再処理施設

再処理施設については、早期に原因の究明を行い、溶解槽の修復工事等を講じて検査運転を行うとともに、高放射性廃液貯槽等の施設の整備を進めた。

2. 再処理技術の開発等

(1) 放出低減化

排気中のクリプトン除去技術の開発を行った。

(2) 廃棄物処理処分

高レベル廃液の固化・貯蔵の技術開発、ガラス固化パイロットプラントの詳細設計を行うとともに、地層処分に関する研究開発を行った。また、アスファルト固化技術開発施設の試験運転を行うとともに、廃溶媒処理技術開発施設の建設を進めた。

(3) 関連技術

再処理回収ウラン転換技術の開発を行った。新型溶解槽の開発、溶解槽の遠隔補修等再処理技術の開発等を行った。また、ウラン脱硝技術開発施設の建設を進めるとともに、実規模開発試験施設の詳細設計を行った。

(4) 環境調査

周辺環境のモニタリング等を行った。

IV 計画管理、安全管理、保障措置等

開発計画を的確に遂行するため、企画、技術管理体制の改組整備を図り開発業務の計画的かつ効果的な推進に努めた。また、計画を効率的に遂行するため、業務委託等により、日本原子力研究所、民間、学界等の諸機関の協力を得るほか、海外との技術情報の交換、研究技術者の交流等を積極的に行った。また、災害の防止のため、安全管理施設を整備するとともに、安全教育研修所等による安全教育の徹底を図り、一般安全管理を強力に実施した。

さらに、保障措置、核物質防護については、これらの試験研究を含め継続して所要の措置を講じた。

以上の事業を円滑かつ効果的に遂行するため、要員の弾力的、かつ効果的な活用及び民間との協力の強化を進めるとともに業務の進捗に合せた体制の整備に努めた。

別添 - 2

添付書類八（補正後）

昭和59年度の動力炉・核燃料開発事業団の事業は、次のとおりである。

I 動力炉の開発

1. 高速増殖炉の開発

(1) 実験炉の試験・運転

実験炉については、熱出力10万キロワットでの定格運転を実施し、原型炉の燃料材料等を重点とした照射試験を行った。

(2) 原型炉の建設

原型炉については、昭和65年度臨界を目途にその建設を進めるとともに、原子炉機器の製作設計を行った。

(3) 研究開発

実験炉の運転及び原型炉の建設等に反映させるため、以下の研究開発を実施した。

i) 設計及び炉物理

原型炉設計の評価・調整等を進めるとともに、大型炉の設計研究を行った。また、炉心特性、遮蔽に関する研究等を行った。

ii) 機器・システム

原子炉構造機器、冷却系機器、燃料取扱系機器等の重要機器の耐久試験、確性試験等を行うとともに、プラント制御システム、運転手法等に関する研究を行った。また、供用期間中検査システムの開発を行った。

さらに、高速炉システム評価及び配管系の合理化研究を行った。

iii) 燃料・材料

燃料ピン、燃料集合体等の製造技術及び検査技術の開発を行うとともに、試作燃料等について照射試験等を行った。また、実験炉用照射装置の開発を行った。さらに、構造材料については、大気中、ナトリウム中の材料試験及び照射試験を行ったほか、基本的構造モデル等について熱過渡試験等を実施し、高温構造設計・解析法の開発等を行った。

iv) 安全性

原型炉用主要機器の流動・伝熱上の問題を解明するため、水流動試験等の各種試験を行うとともに、事故後崩壊熱除去炉内試験等の炉心安全研究、プラントシステムの

信頼性評価・解析及び高速炉システム安全性設計・評価基準の開発を行った。また、ナトリウム、プルトニウムに関する事故評価及び対策を確立するため、ライナーの健全性確認試験、蒸気発生器内の水・ナトリウム反応試験を実施した。

2. 新型転換炉の開発

(1) 原型炉の運転

原型炉については、電気出力16万5千キロワット（定格出力）で定常運転を行い、技術的諸性能の確認、安全性評価データの蓄積等を行った。定期検査時には、定期検査に併せて、冷却系配管接合部の熱処理等の工事を行った。

(2) 研究開発

原型炉の運転及び実証炉に必要な研究開発並びに実証炉燃料の設計を行った。

i) 設計研究等

原型炉については、運転コードの改良を行ったほか、高燃焼炉心評価等の炉性能に関する実験を行った。

実証炉については、新型転換炉評価研究、実証炉燃料設計、実証炉基本設計評価、安全審査指針等への適合性評価等を行うとともに、炉性能に関する実験を行った。

ii) 主要機器・部品

原型炉については、供用期間中検査装置及び圧力管モニタリング装置の開発を行ったほか、圧力管、シールプラグ等の耐久・腐食試験を行った。

実証炉については、圧力管集合体の開発、計測制御技術の開発等を行った。

iii) 燃料・材料

原型炉については、改良型燃料集合体の試作開発を行ったほか、原型炉の燃料、材料の照射後試験を行った。

実証炉については、燃料集合体等の試作開発及び照射試験等を行った。

iv) 安全性

原型炉については、冷却材喪失事故時の過渡特性試験を行ったほか、冷却系配管の破断検出法の開発等を行った。

実証炉については、工学的安全施設の実証試験及び配管健全性実証試験等を行った。

3. 動力炉開発に関する核燃料の開発等

(1) 燃料開発

高速実験炉、新型転換炉原型炉の各燃料の製造を行うとともに、湿式回収工程の運転を行った。また、高速増殖炉燃料製造技術開発施設、新型転換炉実証炉燃料製造技術開発施設等の建設を進めた。さらに、硝酸プルトニウム転換施設の運転を行うとともに、中濃縮ウラン混合転換のための設備増強を行った。

(2) 廃棄物対策

大洗中央廃棄物処理施設、プルトニウム汚染廃棄物貯蔵施設及び固体廃棄物前処理施設の運転を行った。超ウラン系（TRU）廃棄物の低減化試験、マイクロ波溶融固化体の評価試験等の廃棄物処理技術研究開発を継続実施した。また、プルトニウム廃棄物処理開発施設の建設を進めた。

II 核燃料の開発

1. 核原料物質の探鉱開発

(1) 探 鉱

海外調査探鉱については、ニジェール、カナダ、オーストラリア等の有望地区における鉱床調査探鉱及び海外企業等との共同調査、プロジェクト開拓、情報収集等を行った。

国内探鉱については、東濃地区において、美佐野鉱床等の精密試験を行うとともに、その周辺有望地区等において探鉱を行った。

(2) 研究開発等

人形峠において、製錬転換パイロットプラントの運転を行うとともに、ヒーブリーチングによるウラン回収技術の開発、鉱石試験等を行った。

東濃鉱山においては、インブレスリーチングによるウラン回収技術の開発を行ったほか、探鉱技術の開発を行った。

2. プルトニウム燃料の開発

(1) プルトニウム燃料の利用技術

プルトニウム混合転換粉末を原料とする混合酸化物燃料の照射試験、安全性研究、連続脱硝自動化試験等プルトニウム燃料の研究開発を行った。また、プルトニウム燃料の品質管理技術及び取扱施設安全性評価研究を行った。

(2) 関連技術

核燃料サイクル関連技術の調査研究を行った。

3. ウラン濃縮技術の開発

(1) パイロットプラントの運転

パイロットプラントの運転を通じて、各種運転モードの試験を行った。

(2) 原型プラントの建設

用地造成及び付属工事を行うとともに、建家設計及び遠心分離機等の機器設計を行った。

(3) 研究開発

i) 遠心分離機

各種遠心分離機の試作、性能試験、寿命試験により高性能の遠心分離機の開発を行うとともに、高性能遠心分離機のシステム試験を行った。また、高性能遠心機の信頼性データを取得するため、信頼性試験装置(RT-2)の製作を完了し、試験を開始した。さらに、回転胴の品質保障技術の開発及び遠心分離機コストダウンを目的とした量産化研究を行った。

ii) カスケード

カスケード試験装置を用いて、再処理回収ウランの濃縮試験を行った。

iii) 関連技術

六ふっ化ウラン処理系信頼性試験装置を用いて、昇圧システムの性能試験等合理化に必要な研究開発を行った。また、安全性工学等の研究開発を行った。

Ⅲ 使用済燃料の再処理

1. 再処理施設の運転

再処理施設については、所要の整備を行い運転を再開するとともに、高放射性廃液貯槽等の施設の整備を進めた。

2. 再処理技術の開発等

(1) 廃棄物処理処分

高レベル廃液の固化・貯蔵の技術開発、ガラス固化パイロットプラントの調整設計を行うとともに、地層処分に関する研究開発を行った。また、アスファルト固化技術開発施設及びクリプトン回収技術開発施設の試験運転を行うとともに、廃溶媒処理技術開発施設の試運転を行った。

(2) 機器改良・工程管理技術等

再処理施設の安全運転に資するため、ウラン脱硝工程、新型溶解槽等の前処理工程、酸回収工程等について改良技術開発を行うとともに、工程管理システム、遠隔補修技術、供用期間中検査技術等の工程管理技術開発を行った。また、実規模開発試験施設の建設を進めた。さらに、回収ウラン転換技術開発等を行った。

(3) 環境調査

周辺環境のモニタリング等を行った。

(4) 高速炉燃料再処理開発

再処理試験施設の概念設計を進めるとともに、前処理工程、主分離工程、放出低減化、遠隔技術等の研究開発を行った。また、高レベル放射性物質研究施設は、所要の試験を行った。さらに、応用試験棟における再処理試験施設の実現模モックアップ試験を行った。

Ⅳ 計画管理、安全管理、保障措置等

開発計画を的確に遂行するため、管理体制の整備を図り、適切な企画・技術管理を行った。また、計画を効率的に遂行するため、業務委託等により、日本原子力研究所、民間、学界等の諸機関の協力を得るほか、海外との技術情報の交換、研究技術者の交流等を積極的に行った。

また、災害の防止のため、安全管理施設を整備するとともに、安全教育研修所等による安全教育の徹底を図り、一般安全管理を含め安全管理を強力に実施した。

さらに、保障措置、核物質防護については、これらの試験研究を含め継続して所要の措置を講じた。

以上の事業を円滑かつ効果的に遂行するため、要員の弾力的、かつ効率的な活用及び民間との協力の強化を進めるとともに業務の進捗に合わせた体制の整備に努めた。

別紙 7

核燃料物質加工事業許可申請書添付書類九、「法人にあっては、定款又は寄付行為、役員の名及び履歴、登記簿の抄本並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書に関する説明書」を、次のとおりに補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
9-25 }		別添-1のとおり。	別添-2のとおり。
9-27			
9-30 }		別添-3のとおり。	別添-4のとおり。
9-56			

別添-1

ロ、役員の氏名及び履歴（補正前）

ロ. 役員の名氏及び履歴

昭和60年1月1日現在

役名	氏名	分担業務	履 歴
理事長	吉田 登	事業団業務の総理	昭12. 3 東京帝国大学工学部卒業 昭12. 4 東京電灯㈱入社 昭52. 6 関西電力㈱専務取締役 昭56. 6 同社 取締役副社長 昭58. 6 同社 技術最高顧問 昭58. 10 動力炉・核燃料開発事業団 理事長
副理事長	永根 五郎	動力炉開発業務の総括 工務建設室担当 (新型転換炉開発本部長) (高速増殖炉開発本部長)	昭21. 9 東京帝国大学第二工学部卒業 昭22. 12 日本発送電㈱入社 昭49. 8 東京電力㈱広野火力建設所長 昭54. 6 同社 原子力開発本部部長 昭55. 2 動力炉・核燃料開発事業団 理事 昭59. 4 同事業団 副理事長
副理事長	石波 属 雄	核燃料開発及び安全管理室業務の 総括 保障措置室担当	昭26. 3 東京大学第一工学部卒業 昭26. 4 通商産業省入省 昭54. 7 科学技術庁原子力局長 昭57. 6 同 庁 科学審議官 昭58. 6 同 庁 事務次官 昭59. 11 動力炉・核燃料開発事業団 副理事長
理事	熱田 禎 房	広報室担当 人事部担当 総務部担当	昭24. 3 慶応義塾大学法学部卒業 昭24. 4 日本発送電㈱入社 昭52. 7 中部電力㈱支配人 昭53. 7 同社 支配人考査部長 昭54. 11 動力炉・核燃料開発事業団 理事
理事	迫田 泰 章	企画部担当 財務部担当 業務部担当	昭28. 3 東京大学法学部卒業 昭28. 1 大蔵省入省 昭51. 7 青森県副知事 昭53. 7 大蔵省理財局次長 昭55. 7 動力炉・核燃料開発事業団 理事
理事	福原 元 一	資源部担当 ウラン濃縮開発本部担当 (ウラン濃縮開発本部長)	昭29. 3 東京大学工学部卒業 昭29. 4 通商産業省入省 昭55. 9 同 省 工業技術院標準部長 昭57. 6 同 省 立地公害局長 昭58. 9 (株)特殊金属備蓄協会副会長兼専務理事 昭59. 8 動力炉・核燃料開発事業団理事

役名	氏名	分担業務	略 歴	
理事	大町 朴	再処理部担当 (東海事業所長事務取扱)	昭24. 4 昭24. 4 昭48. 5 昭50. 6 昭51. 10 昭55. 12	九州大学工学部卒業 商工省入省 通産省東京通商産業局公益事業部長 通産省仙台通商産業局長 財団法人原子力環境整備センター 専務理事 動力炉・核燃料事業団 理事
理事	望月 恵一	安全管理室担当 高速増殖炉開発本部研究開発担当	昭28. 3 昭31. 6 昭41. 5 昭42. 10 昭56. 4	東京大学工学部卒業 日本原子力研究所 同研究所 東海研究所動力試験炉建設部 第二課長 動力炉・核燃料開発事業団 高速増殖炉 開発本部付 主任研究員 同事業団 理事
理事	植松 邦彦	技術管理部担当 核燃料部担当	昭31. 3 昭36. 9 昭39. 4 昭52. 11 昭57. 1 昭58. 10	京都大学大学院工学研究科修士課程修了 米国マサチューセッツ工科大学原子力学 科博士課程修了 原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団 核燃料開発 本部付兼高速増殖炉開発本部付 主任研 究員 同事業団 核燃料部長 同事業団 理事
理事	荘田 泰哉	高速増殖炉開発本部原型炉建設 担当	昭27. 3 昭27. 4 昭39. 6 昭52. 6 昭57. 1 昭59. 4	東京大学工学部卒業 中日本重工株式会社入社 三菱重工株式会社にて転籍 同社 高砂製作所 プラント建設部長 同社 原動機事業本部 原子力プロジェ クト部長 動力炉・核燃料開発事業団 理事

役名	氏名	分担業務	略 歴	
理事 (非常勤)	堀 一郎		昭13. 3 昭13. 4 昭50. 5 昭54. 6 昭58. 10	東京帝国大学工学部卒業 東京電灯株式会社 東京電力株式会社 常務取締役 同社 取締役副社長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
理事 (非常勤)	藤 波 恒 彦		昭15. 3 昭15. 4 昭43. 11 昭51. 3 昭55. 6 昭55. 10	東京帝国大学工学部卒業 電気庁 科学技術庁事務次官 (財)原子力工学試験センター理事長 日本原子力研究所 理事長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
理事 (非常勤)	林 政 義		昭21. 9 昭21. 11 昭54. 7 昭56. 6 昭59. 4	名古屋帝国大学工学部卒業 中部配電株式会社入社 中部電力株式会社 常務取締役 同社 取締役副社長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
監事	松 友 信 壽	監査業務	昭18. 9 昭41. 2 昭53. 11 昭56. 10	大阪大学理工学部卒業 科学技術庁宇宙開発本部開発部長 (財)リモートセンシング技術センター 専務理事 動力炉・核燃料開発事業団 監事
監事 (非常勤)	武 安 義 光		昭16 昭43. 12 昭48. 7 昭50. 9 昭58. 9	東京大学電気工学科卒業 動力炉・核燃料開発事業団 理事 科学技術庁 事務次官 新技術開発事業団 理事長 動力炉・核燃料開発事業団 監事 (非常勤)

別添－ 2

ロ、役員の名氏及び履歴（補正後）

ロ. 役員の名及び履歴

昭和60年8月1日現在

役名	氏名	分担業務	履 歴	
理事長	吉田 登	事業団業務の総理	昭12. 3 昭12. 4 昭52. 6 昭56. 6 昭58. 6 昭58. 10	東京帝国大学工学部卒業 東京電灯㈱入社 関西電力㈱専務取締役 同社 取締役副社長 同社 技術最高顧問 動力炉・核燃料開発事業団 理事長
副理事長	永根 五郎	動力炉の開発業務の総括 安全業務の総合調整 工務建設業務の総合調整	昭21. 9 昭22. 12 昭49. 8 昭54. 6 昭55. 2 昭59. 4	東京帝国大学第二工学部卒業 日本発送電㈱入社 東京電力㈱広野火力建設所長 同社 原子力開発本部部长 動力炉・核燃料開発事業団 理事 同事業団 副理事長
副理事長	石渡 鷹雄	核燃料の開発業務の総括 企画業務の総合調整 保障措置業務の総合調整	昭26. 3 昭26. 4 昭54. 7 昭57. 6 昭58. 6 昭59. 11	東京大学第一工学部卒業 通商産業省入省 科学技術庁原子力局長 同庁 科学審議官 同庁 事務次官 動力炉・核燃料開発事業団 副理事長
理事	迫田 泰章	企画部担当 財務部担当 業務部担当	昭28. 3 昭28. 1 昭51. 7 昭53. 7 昭55. 7	東京大学法学部卒業 大蔵省入省 青森県副知事 大蔵省理財局次長 動力炉・核燃料開発事業団 理事
理事	大町 朴	再処理部担当 (東海事業所長事務取扱)	昭24. 4 昭24. 4 昭48. 5 昭50. 6 昭51. 10 昭55. 12	九州大学工学部卒業 商工省入省 通産省東京通商産業局公益事業部長 通産省仙台通商産業局長 財団法人原子力環境整備センター 専務理事 動力炉・核燃料開発事業団 理事

役名	氏名	分担業務	略 歴	
理事	植松 邦彦	保障措置室担当 技術管理部担当 核燃料部担当	昭31. 3 昭36. 9 昭39. 4 昭52. 11 昭57. 1 昭58. 10	京都大学大学院工学研究科修士課程修了 米国マサチューセッツ工科大学原子力 学科博士課程修了 原子燃料公社入社 動力炉・核燃料開発事業団 核燃料開 発本部付兼高速増殖炉開発本部付 主 任研究員 同事業団 核燃料部長 同事業団 理事
理事	荘田 泰哉	動力炉建設運転本部担当 工務建設室担当 (動力炉建設運転本部長)	昭27. 3 昭27. 4 昭39. 6 昭52. 6 昭57. 1 昭59. 4	東京大学工学部卒業 中日本重工株式会社入社 三菱重工株式会社にて転籍 同社 高砂製作所 プラント建設部長 同社 原動機事業本部 原子力プロジ ェクト部長 動力炉・核燃料開発事業団 理事
理事	福原 元一	資源部担当 ウラン濃縮開発本部担当 (ウラン濃縮開発本部長)	昭29. 3 昭29. 4 昭55. 9 昭57. 6 昭58. 9 昭59. 8	東京大学工学部卒業 通省産業省入省 同省 工業技術院標準部長 同省 立地公害局長 銻特殊金属備蓄協会副会長兼専務理事 動力炉・核燃料開発事業団 理事
理事	澤井 定	安全部担当 動力炉研究開発本部担当 (動力炉研究開発本部長)	昭26. 3 昭27. 4 昭31. 11 昭42. 10 昭51. 4 昭60. 4	東京帝国大学第二工学部機械工学科卒業 通商産業省工業技術院資源技術試験所 日本原子力研究所 原子炉開発部 動力炉・核燃料開発事業団新近型転換炉開発本部付主任研究員 同事業団 新型転換炉開発本部副本部長 同事業団 理事
理事	福井 亨	広報室担当 総務部担当 人事部担当	昭28. 3 昭28. 4 昭54. 7 昭55. 1 昭57. 7 昭60. 4	慶應義塾大学経済学部卒業 中部電力株式会社入社 同社 名古屋支店総務部長 同社 燃料担当付 石炭資源開発株式会社取締役総務部長 同社 支配人 動力炉・核燃料開発事業団 理事

役名	氏名	分担業務	略歴	
理事 (非常勤)	藤波恒雄		昭15. 3 昭15. 4 昭43. 11 昭51. 3 昭55. 6 昭55. 10	東京帝国大学工学部卒業 電気庁 科学技術庁事務次官 (財) 原子力工学試験センター理事長 日本原子力研究所 理事長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
理事 (非常勤)	林政義		昭21. 9 昭21. 11 昭54. 7 昭56. 6 昭59. 4	名古屋帝国大学工学部卒業 中部配電株式会社入社 中部電力株式会社 常務取締役 同社 取締役副社長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
理事 (非常勤)	豊田正敏		昭20. 9 昭20. 10 昭54. 6 昭60. 6 昭60. 8	東京帝国大学工学部卒業 日本発送電㈱入社 東京電力㈱ 常務取締役 同社 取締役副社長(現職) 動力炉・核燃料開発事業団 理事 (非常勤)
監事	今村陽次郎	監査業務	昭27. 3 昭27. 4 昭31. 5 昭46. 6 昭54. 8 昭55. 10 昭60. 7	東京大学経済学部卒業 農林中央金庫 科学技術庁資源局専門職 同庁 計画局資源課長 同庁 計画局計画課長 (財) 放射線安全技術センター専務理事 動力炉核燃料開発事業団 監事
監事 (非常勤)	宮地亨吉		昭23. 3 昭23. 3 昭46. 8 昭51. 1 昭54. 10 昭60. 4	東京帝国大学法学部卒業 国家地方警察本部刑事部犯罪統計課 警視庁刑事局捜査第1課長 九州管区警察局長 日本鉄道建設公団監事 動力炉・核燃料開発事業団 監事 (非常勤)

別添 - 3

二、財務諸表（補正前）

財 産 目 録

昭和58年3月31日現在

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動資産		円	円
現金預金	現金 預金	1,524,571 41,716,146,232	108,800,604,711 41,717,670,803
有価証券	国債	14,147,120,129	14,147,120,129
貯蔵品	研究用機材等	1,996,205,166	1,996,205,166
核物質	動力炉勘定 再処理勘定 核燃料勘定	21,506,396,527 261,016,310 9,193,837,805	30,961,250,642
前払金	ウラン精鉱の購入等	1,829,259,901	1,829,259,901
前払費用	未経過原子力損害賠償責任保険料等	108,415,939	108,415,939
委託研究勘定	(動力炉) F C Aによる高速炉模擬実験(IV)等 (再処理) 高レベル廃棄物貯蔵施設冷却システム試験(II)等 (核燃料) 核物質防護システムの信頼性評価試験研究(VI)	12,738,858,990 1,149,336,420 1,136,366,446	15,024,561,856
未収入金	「ふげん」売電収入未収計上分(北陸電力) 使用済核燃料再処理役務代未収計上分(関西電力ほか)	922,027,350 1,834,470,674 31,971,969	2,788,469,993
その他の資産	工業所有権出願費用等 諸仮払口	107,276,115 120,374,167	227,650,282

資 産 の 部				
科 目	内 訳			金 額
	摘 要	内特別会計 金 額	円	
固定資産			51,931,154,012	288,821,184,003
動力炉資産			22,164,104,002	147,269,405,880
(有形固定資産)			(21,977,516,527)	(144,671,015,952)
建 物			460,959,413	19,207,830,885
	本 社	職員住宅等	615,893,292	
	東 海	高レベル放射性物質研究施設等	4,765,109,643	
	大 洗	原子炉付属建屋等	8,999,243,589	
	ふげん	原子炉補助建屋等	4,827,584,361	
構 築 物			28,241,373	1,003,139,263
	本 社	職員住宅フェンス等	10,552,625	
	東 海	高レベル放射性物質研究施設煙突等	407,039,681	
	大 洗	那珂川取水施設等	565,379,211	
	ふげん	舗装道路等	20,167,746	
発電用構築物			14,655,778	1,590,398,229
	ふげん	復水器冷却用水施設等	1,590,398,229	
機 械 及 び 装 置			422,298,139	22,243,493,678
	本 社	小型真空クリープ試験装置等	693,712	
	東 海	プルトニウム開発研究装置等	10,882,731,351	
	大 洗	高速実験炉設備等	11,360,068,615	
発電用機械装置			1,629,290,080	36,205,786,516
	ふげん	原子炉本体等	36,205,786,516	
装 荷 重 水				2,676,197,969
	ふげん	初装荷重水	2,676,197,969	
車 両			14,590,930	83,856,673
	本 社	普通乗用車等	4,942,724	
	東 海	普通乗用車等	27,705,662	
	大 洗	普通乗用車等	19,596,402	
	ふげん	普通乗用車等	27,368,510	
	もんじゅ	普通乗用車等	4,243,375	
工 具			10,804,346	41,338,945
	東 海	メタル切断機等	6,409,150	
	大 洗	高周波ウェルダ等	22,019,050	
	ふげん	自動溶接機等	12,910,745	
器 具 備 品			277,952,160	2,672,685,117
	本 社	映画フィルム等	494,298,317	
	東 海	放射能自動測定装置等	702,855,702	
	大 洗	データレコーダ等	1,186,688,582	
	ふげん	超音波探傷器等	268,220,737	
	もんじゅ	パネル等	20,621,779	
土 地			9,953,576	1,737,068,506
	本 社	職員住宅用敷地	457,543,682	
		1,979.57m ²		

資 産 の 部				
科 目	内 訳			金 額
	摘 要	内 金	特別会計額	
建設仮勘定	東 海 研究施設用敷地等 106,498.02㎡	156,263,174		
	大 洗 研究施設用敷地等 137,478.915㎡	746,678,133		
	ふげん 職員住宅用敷地等 133,626.67㎡	376,583,517		
	東 海 硝酸プルトニウム転換施設設置工事等	17,832,246,512	18,019,550,750	49,813,963,816
	大 洗 固体廃棄物前処理施設設置工事等	9,482,530,897		
	ふげん 新型転換炉施設増設工事 もんじゅ 高速原型炉設置工事	223,984,367 22,275,202,040		
装荷核燃料	大 洗 「常陽」装荷核燃料 67体	3,010,455,474	1,089,219,982	7,395,256,355
	ふげん 「ふげん」装荷核燃料 224体	4,384,800,881		
	(無形固定資産)		(137,340,613)	(2,063,773,413)
特許権	本 社 アルゴンガス中の水素濃度連続測定方法等	34,552,123		34,552,123
実用新案権	本 社 床、壁等貫通部の気密構造等	6,927,400		6,927,400
商標権	本 社 記章	35,000		35,000
施設利用権	本 社 上水道施設利用権等	3,686,991		26,594,587
	東 海 阿瀬浦利用権	6,356,336		
	大 洗 電気供給施設利用権	6,551,039		
	ふげん 送電線架線工事負担金等	10,000,221		
借地権	本 社 職員住宅用敷地	93,741		337,722,539
	大 洗 道路敷地	3,900,000		
	ふげん 発電所用敷地	333,728,798		
電話加入権	本 社 電話施設	1,364,339	762,420	20,004,473
	東 海 電話施設	3,199,423		
	大 洗 電話施設	3,614,564		
	ふげん 電話施設	9,764,549		
	もんじゅ 電話施設	2,061,598		

資 産 の 部				
科 目	内 訳			金 額
	摘 要	金 額	内 特 別 会 計 金 額	
		円	円	円
電 信 電 話 施 設 利 用 権				4,064,955
公 共 的 施 設 負 担 金	本 社	核物質管理データオンライン専用施設利用権等	398,954	
	東 海	有線放送施設利用権	3,666,001	
	本 社	下水道施設受益者負担金	854,079	20,036,814
	東 海	有線屋外放送施設負担金	29,193,501	
	大 洗 ぶげん	施設建設負担金 県防災行政無線整備事業負担金	62,985,000 20,036,814	
ソ フ ト ウ ェ ア			116,541,379	1,519,682,942
そ の 他 無 形 固 定 資 産	本 社	高速炉混合酸化物燃料挙動解析コード等	809,302,335	
	東 海	エネルギー分析用データ処理プログラム等	57,394,249	
	大 洗 ぶげん	燃料取扱設備データバンキングプログラム等 保守管理システム等	593,752,517 59,233,841	
	本 社	施設利用入会金	1,120,000	
(その他の固定資産)			(49,246,862)	(534,616,515)
そ の 他 の 固 定 資 産			49,246,862	534,616,515
再 処 理 資 産 (有 形 固 定 資 産)	本 社	事務室敷金等	531,025,515	
	東 海	ポケットベル保証金	1,221,000	
	もんじゅ	借上社宅敷金等	2,370,000	
建 物			26,384,912,345	84,821,245,048
構 築 物	人形峠	六弗化ウラン転換開発室等	70,128,437	
	東 海	再処理主工場等	16,460,851,329	
機 械 及 び 装 置	人形峠	廃棄物貯蔵庫周辺道路等	13,644,035	55,496,348
	東 海	再処理工場下水施設等	1,596,448,896	
再 処 理 用 機 械 装 置	人形峠	六弗化ウラン転換装置等	404,876,336	1,454,474,128
	東 海	工学試験機設備等	2,247,622,087	
車 両	東 海	燃料受入貯蔵機械処理装置等	31,688,341,573	2,559,083,319
	人形峠	普通乗用車等	941,380	9,807,201
	東 海	試料運搬車等	66,892,601	67,833,981

資 産 の 部				
科 目	内 訳			金 額
	積	要	内特別会計 金額	
工 具		円	円	円
	人形峠	ロータリーハンマードリ ル等	620,179	5,181,220
器 具 備 品	東 海	アルゴンアーク溶接機等	12,382,628	541,246,488
	本 社	移動式書架等	33,060,756	
	人形峠	液体シンチレーションシ ステム等	164,320,977	
	東 海	自記式流向流速計等	1,454,733,663	
土 地	東 海	再処理施設用敷地等 487.579.89㎡	348,969,475	348,969,475
建設仮勘定	東 海	アスファルト固化処理装 置設置工事等	30,220,108,400	20,537,812,075
(無形固定資産)				(28,067,757)
施設利用権	東 海	上水道施設利用権	6,205,972	6,205,972
電話加入権	東 海	電話施設	599,812	81,552
電信電話施設 利 用 権	本 社	専用回線	161,738	503,355
	東 海	専用回線	511,904	
共同的施設 負 担 金	東 海	港湾施設改修工事負担金	3,657,500	3,657,500
ソフトウェア	本 社	直接通電溶融炉の炉内状 況解析プログラムの開発 研究等	10,000,000	23,825,350
	人形峠	YHPシステム45C用 ソフトウェア	817,520	
	東 海	プロセスシミュレーショ ンプログラムの開発等	14,342,850	
(その他の固定資産)				(417,000)
その他の固定資産	本 社	借上社宅敷金	448,000	417,000
	東 海	ポケットベル保証金	557,000	
核燃料資産 (有形固定資産)				3,382,137,665
建 物	本 社	職員住宅等	185,024,767	(3,367,172,751)
	人形峠	ウラン濃縮パイロットプ ラント主棟等	6,922,074,538	87,986,488
				56,730,533,075
				(56,011,098,403)
				10,179,984,838

資 産 の 部				
科 目	内 訳		内特別会計 金	金 額
	摘 要			
		円	円	円
構 築 物	中 部	事務所等	400,384,493	
	東 海	フルトニウム第1開発室 等	2,672,501,040	
				43,545,492
				2,181,619,074
機 械 及 び 装 置	本 社	職員住宅フェンス等	24,001,279	
	人形峠	擁壁等	1,450,197,654	
	中 部	調査立坑等	79,443,125	
	東 海	構内道路等	627,977,016	
			1,587,614,583	9,733,104,950
ウラン濃縮用 機 械 装 置	本 社	トラックマウントポーリ ングマシン等	280,802,269	
	人形峠	製錬装置等	5,122,702,864	
	中 部	試験機等	74,685,499	
	東 海	遠心機信頼性試験装置遠 心機設備等	4,254,914,318	
			655,047,257	29,243,042,434
車 両	人形峠	カスケード装置等	29,243,042,434	
				4,814,431
				417,542,741
工 具	本 社	普通乗用車等	345,592,388	
	人形峠	大型バス等	46,035,287	
	中 部	普通乗用車等	15,638,075	
	東 海	大型バス等	10,276,991	
			1,664,846	36,601,021
器 具 備 品	本 社	検層用消車等	3,393,544	
	人形峠	自動溶接装置等	19,789,033	
	中 部	ジャッキ等	5,742,197	
	東 海	強力折曲機等	7,676,247	
			148,099,654	1,600,989,636
土 地	本 社	波高分析装置等	490,908,539	
	人形峠	空気試料測定装置等	645,768,568	
	中 部	放射能測定装置等	105,898,274	
	東 海	端窓型GMサーベイメー タ等	358,414,255	
				721,502,164
建 設 仮 勘 定	本 社	職員住宅用敷地 20,317.21m ²	92,424,310	
	人形峠	職員住宅用敷地 37,131.54m ²	321,546,230	
	中 部	調査坑用地等 35,623.38m ²	157,153,880	
	東 海	研究施設用敷地等 311,923.12m ²	150,377,744	
			838,400,000	1,896,711,545

資 産 の 部				
科 目	内 訳			金 額
	箇	要	内特別会計 金	
			円	円
(無形固定資産)	人形峠	ウラン濃縮パイロットプ ラント設置工事等	1,043,233,836	
	中 部	東濃鉱山鉱業用地等	412,488,669	
特 許 権	東 海	プル燃第一開発室改造工 事等	440,989,040	
				(14,031,914)
	本 社	ウラン235濃縮用ガス遠 心分離機等	33,950,451	1,482,148
実 用 新 案 権				33,950,451
施 設 利 用 権	本 社	高速回転式遠心分離機等	822,700	
				822,700
借 地 権	本 社	ガス供給施設利用権	1,031,516	
	人形峠	電気供給施設利用権等	170,592,517	
	中 部	上水道施設利用権	531,341	
	東 海	上水道施設利用権等	9,389,350	
鉱 業 権	人形峠	ウラン濃縮パイロットプ ラント敷地等	185,812,898	
	中 部	職員住宅敷地	4,907,000	
電 話 加 入 権	本 社	中津河地区採掘権等	72,658,315	
				80,300
電 信 電 話 設 施 利 用 権	本 社	電話施設	1,097,260	
	人形峠	電話施設	7,989,019	
	中 部	電話施設	2,299,897	
	東 海	電話施設	1,686,030	
				838,330
公 共 的 施 設 負 担 金	本 社	特定通信回線利用権等	650,642	
	人形峠	特定通信回線利用権	187,688	
				67,107,272
共 同 的 施 設 負 担 金	人形峠	道路工事負担金等	65,380,338	
	東 海	し尿処理設備負担金等	1,726,934	
				1,410,001
ソ フ ト ウ ェ ア	中 部	社宅汚水処理施設負担金	1,410,001	
				12,469,466
	本 社	ウラン開発コスト計算シ ステムの開発等	43,090,422	
	人 形	管理用計算機のシステム 開発等	82,224,820	
	東 海	MOX燃料製造コスト計 算プログラム等	23,226,633	

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	摘 要	内特別会計 金 額	
(その他の固定資産)		円	円
その他の固定資産		(933,000)	(8,768,900)
		933,000	8,768,900
	本 社 借上社宅敷金等	4,647,900	
	人形峠 借上社宅敷金等	108,000	
	中 部 借上社宅敷金等	3,080,000	
	東 海 借上社宅敷金	933,000	
資 産 の 部 合 計			397,621,788,714

負債の部			
科目	内訳		金額
	摘	要	
流動負債			円
未払金			9,274,353,147
	(動力炉) 固体廃棄物前処理施設、内装機器(1)気密型マスタースレーブマニプレータの購入等	2,509,711,771	3,272,037,973
	(再処理) 簡易型全身カウンター計測データ処理部等	473,460,599	
	(核燃料) 30Bシリンダ洗缶検査設備の製作等	288,865,603	
未払費用	3月分職員超過勤務手当等	196,840,084	196,840,084
前受金	使用済核燃料再処理役務代未処理相当分	5,621,609,247	5,621,609,247
預り金	源泉所得税等	142,202,042	142,202,042
その他の流動負債	57年度国庫補助金不用額(国庫返還予定分)	41,663,801	41,663,801
固定負債			43,150,000,000
長期借入金	再処理施設建設資金銀行借入(日本興業銀行ほか15行)	43,150,000,000	43,150,000,000
負債の部合計			52,424,353,147

総 括

貸借対照表

(総括)

昭和58年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		108,800,604,711	流動負債		9,274,353,147
現金預金		41,717,670,803	未払金		3,272,037,973
有価証券		14,147,120,129	未払費用		196,840,084
貯蔵品		1,996,205,166	前受金		5,621,609,247
核物質		30,961,250,642	預り金		142,202,042
前払金		1,829,259,901	その他の負債		41,663,801
前払費用		108,415,939	固定負債		43,150,000,000
委託研究勘定		15,024,561,856	長期借入金		43,150,000,000
未収入金		2,788,469,993	資本金		799,498,849,000
その他の流動資産		227,650,282	政府出資金		769,157,000,000
固定資産		288,821,184,003	一般会計出資金		683,741,000,000
動力炉資産	214,925,884,903	90,060,185,709	特別会計出資金		85,416,000,000
減価償却累計額	△124,865,699,194		民間出資金		30,341,849,000
再処理資産	85,319,748,395	54,601,136,648	資本剰余金		28,063,851,000
減価償却累計額	△30,718,611,747		出えん金		18,269,561,000
核燃料資産	99,399,815,752	54,833,821,530	寄付金		9,794,290,000
減価償却累計額	△44,565,994,222		欠損金		△482,365,264,433
建設仮勘定		81,930,783,761	繰越欠損金		△396,183,208,812
装荷核燃料		7,395,256,355	当期純損失		△86,182,055,621
合 計		397,621,788,714	合 計		397,621,788,714

損 益 計 算 書

(総 括)

昭和57年4月1日から
昭和58年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
動力炉開発費	60,244,311,380	動力炉関係収益	6,268,039,600
高圧増殖炉開発費	13,175,852,341	動力炉関係収益	6,268,039,600
新型転換炉開発費	13,432,771,220	再処理関係収益	4,476,260,195
共 通 費	23,162,402,313	再処理関係収益	4,476,260,195
管 理 費	10,473,285,506	核燃料関係収益	11,978,405
再処理事業費	22,299,126,174	核燃料関係収益	11,978,405
再 処 理 費	4,755,398,794	国庫補助金収益	19,081,757,199
再 処 理 研 究 費	1,990,016,382	国庫補助金収益	19,081,757,199
共 通 費	11,890,894,747	一般会計補助 金収益	12,118,090,161
管 理 費	3,662,816,251	特別会計補助 金収益	6,963,667,038
核燃料開発費	26,547,828,522	事業外収益	1,488,070,865
探 鉱 開 発 費	5,727,690,541	受 取 利 息	1,122,471,930
共 通 費	1,655,599,020	資 産 売 却 益	137
管 理 費	1,249,420,478	雑 収 入	365,598,798
燃 料 研 究 費	747,330,727	当期純損失	86,182,055,621
共 通 費	831,559,126		
管 理 費	660,007,656		
ウラン濃縮開発費	3,902,283,193		
共 通 費	10,465,657,054		
管 理 費	1,308,280,727		
一般管理費	4,926,956,322		
管 理 費	4,926,956,322		
事業外費用	3,489,939,487		
支 払 利 息	3,355,556,175		
資 産 売 却 損	2,276,720		
雑 損 失	132,106,592		
合 計	117,508,161,885	合 計	117,508,161,885

欠損金処理計算書

(総括)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	482,365,264,433
繰越欠損金	396,183,208,812
当期純損失	86,182,055,621
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	482,365,264,433

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項の規定により昭和58事業年度に繰越す。

動力炉開発勘定

貸借対照表

(動力炉開発勘定)

昭和58年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		84,795,263,731	流動負債		2,753,767,562
現金預金		35,601,308,444	未払金		2,509,711,771
有価証券		12,072,965,187	未払費用		134,983,999
貯蔵品		1,332,438,712	預り金		84,356,242
核物質		21,506,396,527	その他の債		24,715,550
前払金		469,040,000	資本金		498,573,237,496
前払費用		65,374,703	政府出資金		471,848,888,496
委託研究勘定		12,738,858,990	民間出資金		26,724,349,000
未収入金		923,789,868	資本剰余金		28,063,851,000
その他の流動資産		85,091,300	出えん金		18,269,561,000
固定資産		147,269,405,880	寄付金		9,794,290,000
(有形固定資産)		144,671,015,952	欠損金		△297,326,186,447
建物	29,840,125,482	19,207,830,885	繰越欠損金		△252,162,285,144
減価償却累計額	△10,632,294,597		当期純損失		△45,163,901,303
構築物	2,112,601,699	1,003,139,263			
減価償却累計額	△1,109,462,436				
発電用構築物	1,992,924,056	1,590,398,229			
減価償却累計額	△402,525,827				
機械及び装置	96,750,471,117	22,243,493,678			
減価償却累計額	△74,506,977,439				
発電用機械装置	65,962,907,238	36,205,786,516			
減価償却累計額	△29,757,120,722				
装荷重水	4,997,339,614	2,676,197,969			
減価償却累計額	△2,321,141,645				
車両	321,045,554	83,856,673			
減価償却累計額	△237,188,881				
工具	220,015,741	41,338,945			
減価償却累計額	△178,676,796				
器具備品	8,392,995,968	2,672,685,117			
減価償却累計額	△5,720,310,851				
土地		1,737,068,506			

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
建設仮勘定		49,813,963,816			
装荷核燃料		7,395,256,355			
(無形固定資産)		2,063,773,413			
特許権		34,552,123			
実用新案権		6,927,400			
商標権		35,000			
施設利用権		26,594,587			
借地権		337,722,539			
電話加入権		20,004,473			
電信電話 施設利用権		4,064,955			
公共的施設 負担金		113,069,394			
ソフトウェア		1,519,682,942			
その他 無形固定資産		1,120,000			
(その他の固定資産)		534,616,515			
その他 固定資産		534,616,515			
合 計		232,064,669,611	合 計		232,064,669,611

損 益 計 算 書

(動力炉開発勘定)

昭和57年4月1日から
昭和58年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
動力炉開発費	60,244,311,380	動力炉関係収益	6,268,039,600
高速増殖炉開発費	13,175,852,341	動力炉関係収益	6,268,039,600
新型転換炉開発費	13,432,771,220	国庫補助金収益	10,208,816,136
共 通 費	23,162,402,313	国庫補助金収益	10,208,816,136
管 理 費	10,473,285,506	事業外収益	756,426,466
一般管理費	2,102,534,510	受 取 利 息	663,975,774
管 理 費	2,102,534,510	資 産 売 却 益	137
事業外費用	50,337,615	雑 収 入	92,450,555
資 産 売 却 損	857,457	当期純損失	45,163,901,303
雑 損 失	49,480,158		
合 計	62,397,183,505	合 計	62,397,183,505

欠損金処理計算書

(動力炉開発勘定)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	297,326,186,447
繰越欠損金	252,162,285,144
当期純損失	45,163,901,303
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	297,326,186,447

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和58事業年度に繰越す。

再 処 理 勘 定

貸 借 対 照 表

(再処理勘定)

昭和58年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		6,070,771,903	流動負債		6,172,566,272
現金預金		1,913,244,485	未払金		473,460,599
有価証券		648,811,381	未払費用		36,110,799
貯蔵品		170,130,503	前受金		5,621,609,247
核物質		261,016,310	預り金		32,007,689
前払金		53,450,000	その他の負債		9,377,938
前払費用		38,556,790	固定負債		43,150,000,000
委託研究勘定		1,149,336,420	長期借入金		43,150,000,000
未収入金		1,834,470,674	資本金		90,185,603,644
その他の流動資産		1,755,340	政府出資金		86,568,103,644
固定資産		84,821,245,048	民間出資金		3,617,500,000
(有形固定資産)		84,783,942,752	欠損金		△48,616,152,965
建物	20,696,674,781	16,530,979,766	繰越欠損金		△30,992,266,893
減価償却累計額	△4,165,695,015		当期純損失		△17,623,886,072
構築物	2,128,100,295	1,610,092,931			
減価償却累計額	△518,007,364				
機械及び装置	4,829,002,255	2,652,498,423			
減価償却累計額	△2,176,503,832				
再処理用機械装置	53,826,921,738	31,688,341,573			
減価償却累計額	△22,138,580,165				
車両	235,205,720	67,833,981			
減価償却累計額	△167,371,739				
工具	23,893,940	13,002,807			
減価償却累計額	△10,891,133				
器具備品	3,193,677,895	1,652,115,396			
減価償却累計額	△1,541,562,499				
土地		348,969,475			
建設仮勘定		30,220,108,400			
(無形固定資産)		36,297,296			
施設利用権		6,205,972			
電話加入権		599,812			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
電信電話施設 利同的権 負担金	673,642			
ソフトウェア	25,160,370			
(その他の固定資産)	1,005,000			
そ の 他 の 固 定 資 産	1,005,000			
合 計	90,892,016,951	合 計	90,892,016,951	

損 益 計 算 書

(再処理勘定)

昭和57年4月1日から
昭和58年3月31日まで

費 用 の 部		取 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再処理事業費	22,299,126,174	再処理関係収益	4,476,260,195
再 処 理 費	4,755,398,794	再処理関係収益	4,476,260,195
再処理開発費	1,990,016,382	国庫補助金収益	4,770,712,385
共 通 費	11,890,894,747	国庫補助金収益	4,770,712,385
管 理 費	3,662,816,251	事業外収益	285,370,643
一般管理費	1,431,008,931	受 取 利 息	250,083,013
管 理 費	1,431,008,931	差 収 入	35,287,630
事業外費用	3,426,094,190	当期純損失	17,623,886,072
支 払 利 息	3,355,556,175		
資 産 売 却 損	509,150		
雑 損 失	70,028,865		
合 計	27,156,229,295	合 計	27,156,229,295

欠損金処理計算書

(再処理勘定)

摘	要	金	類
			円
当期末処理欠損金		48,616,152,965	
繰越欠損金		30,992,266,893	
当期純損失		17,623,886,072	
欠損金処理額		0	
次期繰越欠損金		48,616,152,965	

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和58事業年度に繰越す。

核 燃 料 勘 定

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
施設利用権	181,544,724			
借地権	190,719,898			
鉱業権	72,658,315			
電話加入権	13,072,206			
電信電話権	838,330			
施設利用権				
公共的施設 公負担金	67,107,272			
共同的施設 公負担金	1,410,001			
ソフトウェア	148,541,875			
(その他の固定資産)	8,768,900			
その他の 固定資産	8,768,900			
合 計	74,665,102,152	合 計	74,665,102,152	

損 益 計 算 書

(核燃料勘定)

昭和57年4月1日から
昭和58年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
核燃料開発費	26,547,828,522 ^円	核燃料関係収益	11,978,405 ^円
探 鉱 開 発 費	5,727,690,541	核燃料関係収益	11,978,405
共 通 費	1,655,599,020	国庫補助金収益	4,102,228,678
管 理 費	1,249,420,478	国庫補助金収益	4,102,228,678
燃 料 研 究 費	747,330,727	事業外収益	446,273,756
共 通 費	831,559,126	受 取 利 息	208,413,143
管 理 費	660,007,656	雑 収 入	237,860,613
ウラン濃縮開発費	3,902,283,193	当期純損失	23,394,268,246
共 通 費	10,465,657,054		
管 理 費	1,308,280,727		
一般管理費	1,393,412,881		
管 理 費	1,393,412,881		
事業外費用	13,507,682		
資 産 売 却 損	910,113		
雑 損 失	12,597,569		
合 計	27,954,749,085	合 計	27,954,749,085

欠損金処理計算書

(核燃料勘定)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	136,422,925,021
繰越欠損金	113,028,656,775
当期純損失	23,394,268,246
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	136,422,925,021

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和58事業年度に繰越す。

別添-4

二、財務諸表（補正後）

財 産 目 録

昭和59年3月31日現在

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		円	101,332,687,304
現 金 預 金	現 金	1,949,248	34,399,517,687
	預 金	34,397,568,439	
有 価 証 券	国 債	11,895,786,013	11,895,786,013
貯 蔵 品	研究用機材等	2,106,237,052	2,106,237,052
核 物 質	動力炉勘定	21,877,566,857	34,844,808,588
	再処理勘定	279,827,164	
	核燃料勘定	12,687,414,567	
前 払 金	イニローケーターの購入等	1,732,607,839	1,732,607,839
前 払 費 用	未経過原子力損害賠償責任保険料等	147,537,514	147,537,514
委 託 研 究 勘 定	(動力炉) SUS304溶接継手のクリープ試験等	12,816,858,266	15,668,460,332
	(再処理) 高レベル廃棄物貯蔵施設冷却システム試験(IV)等	1,177,605,709	
	(核燃料) ハルデン炉第2次照射試験等	1,673,996,357	
未 収 入 金	「ふげん」売電収入未収計上分(北陸電力)	8,254,032	354,239,670
	使用済核燃料再処理役務代未収計上分(関西電力ほか)	266,716,340	
	東海及び大洗研究所沖海城の海洋試料採取に関する調査(X)ほか未収計上分	79,269,298	
そ の 他 の 流 動 資 産	工業所有権出願費用等	152,305,051	183,492,609
	諸仮払口	31,187,558	

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	摘 要	特別会計額	
固定資産		円	円
		112,309,442,460	328,305,195,217
動力炉資産		69,662,644,831	188,683,011,090
(有形固定資産)		(69,326,620,700)	(185,622,883,810)
建 物	原子炉付属建屋等	678,565,639	22,854,908,102
構 築 物	那珂川取水施設等	25,146,418	999,982,452
発電用構築物	復水器冷却水施設等	19,234,275	1,507,284,463
機械及び装置	高速実験炉設備等	831,463,137	20,258,328,987
発電用機械装置	原子炉本体等	1,787,806,588	31,452,503,052
装 荷 重 水	初装荷重水		2,498,669,807
車 両	大型バス等	27,689,930	85,614,489
工 具	ボール盤等	9,866,230	36,843,435
器 具 備 品	サーベイメーター等	358,219,233	2,436,096,560
土 地	研究施設用地等 379,583,175m ²	10,353,576	1,737,468,506
建設仮勘定	高速原型炉設置工事等	64,459,280,013	95,950,969,164
装 荷 核 燃 料	「ふげん」装荷核燃料等	1,118,995,661	5,804,214,793
(無形固定資産)		(282,337,269)	(2,522,648,765)
特 許 権	アルゴンガス中の水素濃度連続測定方法等		33,925,667
実 用 新 案 権	床壁等貫通部の気密構造等		6,872,800
施 設 利 用 権	上水道施設利用権等		23,483,148
借 地 権	発電所用敷地等		337,722,539
電 話 加 入 権	電話施設	762,420	20,036,473
電 信 電 話 施 設 利 用 権	専用通信回線利用権等		3,267,308
公共的施設負担金	下水道施設受益者負担金等	24,097,358	194,155,053
ソフトウェア	高速炉混合酸化物燃料挙動解析コード等	257,477,491	1,902,385,777
その他無形固定資産	施設利用入会金		800,000
(その他の固定資産)		(53,686,862)	(537,478,515)
そ の 他 の 固 定 資 産	事務室敷金等	53,686,862	537,478,515
再処理資産		39,440,971,687	89,393,757,554
(有形固定資産)		(39,415,890,846)	(89,360,873,068)
建 物	再処理主工場等	1,137,347,315	15,126,772,830

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	指 票	特別会計 金 額	
構 築 物	再処理工場下水施設等	45,818,081	1,456,436,035
機 械 及 び 装 置	工学試験棟設備等	1,711,494,133	2,796,446,898
再処理用機械装置	燃料受入貯蔵機械処理装置等	4,341,015,201	26,854,837,028
車 両	普通乗用車等	23,491,777	59,688,785
工 具	モルターグラインダー等	5,806,061	11,598,369
器 具 備 品	液体シンチレーションシステム等	803,918,511	1,694,507,116
土 地	再処理施設用敷地等 485,579.90㎡		348,969,475
建設仮勘定	アスファルト固化処理装置設置工事等	31,346,999,767	41,011,616,532
(無形固定資産)		(24,840,841)	(32,056,486)
施設利用権	上水道施設利用権		5,635,008
電話加入権	電話施設	81,552	599,812
電信電話施設 利 用 権	専用回線	476,605	638,342
共同的施設負担金	港湾施設改修工事負担金	2,660,000	2,660,000
ソフトウェア	同位体相関データベースシステム等	21,622,684	22,523,324
(その他の固定資産)		(240,000)	(828,000)
その他の固定資産	借上社宅敷金等	245,000	828,000
核燃料資産		3,205,825,942	50,228,426,573
(有形固定資産)		(3,190,772,678)	(49,467,043,077)
建 物	ウラン濃縮パイロットプラント主棟等	136,673,201	10,270,644,104
構 築 物	調査立坑等	44,275,029	2,100,476,706
機 械 及 び 装 置	製錬装置等	1,481,351,803	8,979,942,745
ウラン濃縮用 機 械 装 置	カスケード装置等	511,256,662	22,826,557,104
車 両	大型バス等	3,991,782	333,086,394
工 具	ポータブル試験機等	1,612,778	32,732,162
器 具 備 品	放射能測定装置等	221,806,467	1,674,445,193
土 地	研究施設用敷地等 404,995.25㎡		721,502,164
建設仮勘定	ウラン濃縮原型プラント設置工事等	789,804,956	2,527,656,505
(無形固定資産)		(14,945,264)	(751,045,596)
特 許 権	ウラン 235 濃縮用ガス遠心分離機等	1,482,148	34,458,892
実用新案権	遠心分離機用回転胴等		822,700
施設利用権	上水道施設利用権等		165,029,328

資 産 の 部			
科 目	内 訳		金 額
	摘 要	特別会計額	
借 地 権	ウラン濃縮パイロットプラント敷地等		190,719,898
鉱 業 権	中津河地区探鉱権等		72,586,570
電 話 加 入 権	電話施設	240,900	13,371,885
電 信 電 話 施 設 利 用 権	特定通信回線利用権等		791,434
公共的施設負担金	道路工事負担金等		56,869,713
共同的施設負担金	社宅汚水処理施設負担金		1,230,001
ソフトウェア	管理用計算機のシステム開発等	13,222,216	215,165,175
(その他の固定資産)		(108,000)	(10,337,900)
その他の固定資産	借上社宅敷金等	108,000	10,337,900
資 産 の 部 合 計			429,637,882,521

負債の部			
科目	内訳		金額
	摘	要	
流動負債			円 11,136,149,782
短期借入金			2,800,000,000
未払金	再処理工場運転資金銀行借入	2,800,000,000	2,554,435,760
	(動力炉) 保守用大型ボックスの製作等	1,433,854,420	
	(再処理) セル内1.6トンクレーンの製作等	640,517,585	
	(核燃料) 48Yシリンダプロテクタの設計製作等	480,063,755	
未払費用			93,311,223
	3月分職員超過勤務手当等	93,311,223	
前受金			5,496,006,799
	使用済核燃料再処理役務代未処理相当分	5,496,006,799	
預り金			172,438,418
	源泉所得税等	172,438,418	
その他の流動負債			19,957,582
	58年度目庫補助金不用類(目庫返還予定分)	19,957,582	
固定負債			46,850,000,000
長期借入金			46,850,000,000
	再処理施設建設資金銀行借入	46,850,000,000	
負債の部合計			57,986,149,782

総

括

貸借対照表

(総括)

昭和59年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	円	科 目	金 額	円
流動資産		101,332,687,304	流動負債		11,136,149,782
現金預金		34,399,517,687	短期借入金		2,800,000,000
有価証券		11,895,786,013	未払金		2,554,435,760
貯蔵品		2,106,237,052	未払費用		93,311,223
核物質		34,844,808,588	前受金		5,496,006,799
前払金		1,732,607,839	預り金の債		172,438,418
前払費用		147,537,514	流動負債		19,957,582
委託研究勘定		15,668,460,332	固定負債		46,850,000,000
未収入金		354,239,670	長期借入金		46,850,000,000
その他流動資産		183,492,609	資本金		905,069,970,500
固定資産		328,305,195,217	政府出資金		870,732,000,000
動力炉資産	226,953,811,293	86,927,827,133	一般会計出資金		737,383,000,000
減価償却累計額	△140,025,984,160		特別会計出資金		133,349,000,000
再処理資産	88,177,635,977	48,382,141,022	民間出資金		34,337,970,500
減価償却累計額	△39,795,494,955		資本剰余金		34,077,129,500
核燃料資産	101,863,705,708	47,700,770,068	出えん金		22,070,279,500
減価償却累計額	△54,162,935,640		寄付金		12,006,850,000
建設仮勘定		139,490,242,201	欠損金		△567,495,367,261
装荷核燃料		5,804,214,793	繰越欠損金		△482,365,264,433
			当期純損失		△85,130,102,828
合 計		429,637,882,521	合 計		429,637,882,521

損 益 計 算 書

(総 括)

昭和58年4月1日から
昭和59年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
動力炉開発費	59,261,721,574	動力炉関係収益	9,663,227,750
高速増殖炉開発費	13,469,934,142	動力炉関係収益	9,663,227,750
新型転換炉開発費	10,093,725,566	再処理関係収益	251,204,895
共 通 費	24,624,528,589	再処理関係収益	251,204,895
管 理 費	11,073,533,277	核燃料関係収益	11,978,405
再処理事業費	22,536,568,329	核燃料関係収益	11,978,405
再 処 理 費	4,183,140,199	国庫補助金収益	19,021,663,418
再 処 理 開 発 費	3,599,160,501	国庫補助金収益	19,021,663,418
共 通 費	11,064,640,289	一般会計補助金収益	11,895,252,065
管 理 費	3,689,627,340	特別会計補助金収益	7,126,411,353
核燃料開発費	25,835,152,785	事業外収益	1,614,580,080
探 鉱 開 発 費	6,653,329,392	受 取 利 息	1,304,013,711
共 通 費	1,784,043,121	資 産 売 却 益	126,850
管 理 費	1,355,456,286	雑 収 入	310,439,519
燃 料 研 究 費	879,130,516	当期純損失	85,130,102,828
共 通 費	747,317,917		
管 理 費	619,178,063		
ウラン濃縮開発費	3,838,165,707		
共 通 費	8,532,241,300		
管 理 費	1,426,290,483		
一般管理費	4,547,223,402		
管 理 費	4,547,223,402		
事業外費用	3,512,091,286		
支 払 利 息	3,384,041,992		
資 産 売 却 損	2,198,058		
雑 損 失	125,851,236		
合 計	115,692,757,376	合 計	115,692,757,376

欠損金処理計算書

(総括)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	567,495,367,261
繰越欠損金	482,365,264,433
当期純損失	85,130,102,828
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	567,495,367,261

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項の規定により昭和59事業年度に繰越す。

動力炉開発勘定

貸 借 対 照 表

(動力炉開発勘定)

昭和59年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		円 69,244,618,890	流動負債		円 1,623,101,400
現金預金		23,797,997,488	未払金		1,433,854,420
有価証券		8,229,646,946	未払費用		60,313,570
貯蔵品		1,517,521,579	預り金		115,558,916
核物質		21,877,566,857	その他の流動負債		13,374,494
前払金		789,680,000	資本金		563,956,232,463
前払費用		66,648,268	政府出資金		533,235,761,963
委託研究勘定		12,816,858,266	民間出資金		30,720,470,500
未収入金		33,782,964	資本剰余金		34,077,129,500
その他の流動資産		114,916,522	出えん金		22,070,279,500
固定資産		192,328,011,090	寄付金		12,006,850,000
(有形固定資産)		185,622,883,810	欠損金		△338,083,833,383
建築物	35,097,167,251	22,854,908,102	繰越欠損金		△297,326,186,447
減価償却累計額	△12,242,259,149		当期純損失		△ 40,757,646,936
構築物	2,216,921,164	999,982,452			
減価償却累計額	△1,216,938,712				
発電用構築物	1,996,979,121	1,507,284,463			
減価償却累計額	△ 489,694,658				
機械及び装置	102,116,717,575	20,258,328,987			
減価償却累計額	△81,858,388,588				
発電用機械装置	66,365,314,823	31,452,503,052			
減価償却累計額	△34,912,811,771				
装荷重水	4,997,339,614	2,498,669,807			
減価償却累計額	△2,498,669,807				
車両	344,500,704	85,614,489			
減価償却累計額	△ 258,886,215				
工具	230,398,718	36,643,435			
減価償却累計額	△ 193,555,283				
器具備品	8,790,876,537	2,436,096,560			
減価償却累計額	△6,354,779,977				
土地		1,737,468,506			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
建設仮勘定	95,950,969,164			
装荷核燃料	5,804,214,793			
(無形固定資産)	2,522,648,765			
特許権	33,925,667			
実用新案権	6,872,800			
施設利用権	23,483,148			
借地権	337,722,539			
電話加入権	20,036,473			
電信電話 施設利用権	3,267,308			
公共的施設 負担金	194,155,053			
ソフトウェア	1,902,385,777			
その他 無形固定資産	800,000			
(その他の固定資産)	4,182,478,515			
長期前払費用	3,645,000,000			
その他の 固定資産	537,478,515			
合 計	261,572,629,980	合 計	261,572,629,980	

損 益 計 算 書

(動力炉開発勘定)

昭和58年4月1日から
昭和59年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
動力炉開発費	59,261,721,574 ^円	動力炉関係収益	9,663,227,750 ^円
高速増殖炉開発費	13,469,934,142	動力炉関係収益	9,663,227,750
新型転換炉開発費	10,093,725,566	国庫補助金収益	10,187,514,340
共 通 費	24,624,528,589	国庫補助金収益	10,187,514,340
管 理 費	11,073,533,277	事業外収益	991,049,564
一般管理費	2,233,427,441	受 取 利 息	869,377,478
管 理 費	2,233,427,441	資 産 売 却 益	101,150
事業外費用	104,289,575	雑 収 入	121,570,936
資 産 売 却 損	925,610	当期純損失	40,757,646,936
雑 損 失	103,363,965		
合 計	61,599,438,590	合 計	61,599,438,590

欠損金処理計算書

(動力炉開発勘定)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	338,083,833,383
繰越欠損金	297,326,186,447
当期純損失	40,757,646,936
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	338,083,833,383

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和59事業年度に繰越す。

再 処 理 勘 定

貸借対照表

(再処理勘定)

昭和59年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		10,352,277,745	流動負債		8,992,667,462
現金預金		6,159,020,931	短期借入金		2,800,000,000
有価証券		2,129,866,927	未払金		640,517,585
貯蔵品		173,975,059	未払費用		21,851,761
核物質		279,827,164	前受金		5,496,006,799
前払金		75,400,000	預り金		30,734,217
前払費用		75,954,002	その他の流動負債		3,557,100
委託研究勘定		1,177,605,709	固定負債		50,495,000,000
未収入金		272,871,060	長期借入金		46,850,000,000
その他の流動資産		7,756,893	その他の固定負債		3,645,000,000
固定資産		89,393,757,554	資本金		110,941,859,532
(有形固定資産)		89,360,873,068	政府出資金		107,324,359,532
建物	20,768,209,281	15,126,772,830	民間出資金		3,617,500,000
減価償却累計額	△5,641,436,451		欠損金		△70,683,491,695
構築物	2,130,830,295	1,456,436,035	繰越欠損金		△48,616,152,965
減価償却累計額	△674,394,260		当期純損失		△22,067,338,730
機械及び装置	5,869,372,124	2,796,446,898			
減価償却累計額	△3,072,925,226				
再処理用機械装置	55,031,862,851	26,854,837,028			
減価償却累計額	△28,177,025,823				
車両	254,170,080	59,688,785			
減価償却累計額	△194,481,295				
工具	25,785,440	11,598,369			
減価償却累計額	△14,187,071				
器具備品	3,715,551,945	1,694,507,116			
減価償却累計額	△2,021,044,829				
土地		348,969,475			
建設仮勘定		41,011,616,532			
(無形固定資産)		32,056,486			
施設利用権		5,635,008			
電話加入権		599,812			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
電信電話施設 利用的施設 共同負担金	638,342		
ソフトウェア	22,523,324		
(その他の固定資産)	828,000		
その他の資産	828,000		
合 計	99,746,035,299	合 計	99,746,035,299

損 益 計 算 書

(再処理勘定)

昭和58年4月1日から
昭和59年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再処理事業費	22,536,568,329	再処理関係収益	251,204,895
再 処 理 費	4,183,140,199	再処理関係収益	251,204,895
再 処 理 開 発 費	3,599,160,501	国庫補助金収益	4,670,655,319
共 通 費	11,064,640,289	国庫補助金収益	4,670,655,319
管 理 費	3,689,627,340	事業外収益	289,952,801
一般管理費	1,347,793,546	受 取 利 息	234,420,816
管 理 費	1,347,793,546	雑 収 入	55,531,985
事業外費用	3,394,789,870	当期純損失	22,067,338,730
支 払 利 息	3,384,041,992		
資 産 売 却 損	534,080		
雑 損 失	10,213,798		
合 計	27,279,151,745	合 計	27,279,151,745

欠損金処理計算書

(再処理勘定)

摘 要	金 額
当期末処理欠損金	70,683,491,695
繰越欠損金	48,616,152,965
当期純損失	22,067,338,730
欠損金処理額	0
次期繰越欠損金	70,683,491,695

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和59事業年度に繰越す。

核 燃 料 勘 定

貸 借 対 照 表

(核燃料勘定)

昭和59年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産		21,735,790,669	流動負債		520,380,920
現金預金		4,442,499,268	未払金		480,063,755
有価証券		1,536,272,140	未払費用		11,145,892
貯蔵品		414,740,414	預り金		26,145,285
核物質		12,687,414,567	その他の流動負債		3,025,988
前払金		867,527,839	資本金		230,171,878,505
前払費用		4,935,244	政府出資金		230,171,878,505
委託研究勘定		1,673,996,357	欠損金		△158,728,042,183
未収入金		47,585,646	繰越欠損金		△136,422,925,021
その他の流動資産		60,819,194	当期純損失		△ 22,305,117,162
固定資産		50,228,426,573			
(有形固定資産)		49,467,043,077			
建物	14,808,780,031	10,270,644,104			
減価償却累計額	△4,538,135,927				
構築物	3,441,914,104	2,100,476,706			
減価償却累計額	△1,341,437,398				
機械及び装置	25,953,625,014	8,979,942,745			
減価償却累計額	△16,973,682,269				
ウラン濃縮用機械装置	50,305,958,429	22,826,557,104			
減価償却累計額	△27,479,401,325				
車両	1,026,205,468	333,086,394			
減価償却累計額	△ 693,119,074				
工具	100,261,272	32,732,162			
減価償却累計額	△ 67,529,110				
器具備品	4,744,075,730	1,674,445,193			
減価償却累計額	△3,069,630,537				
土地		721,502,164			
建設仮勘定		2,527,656,505			
(無形固定資産)		751,045,596			
特許権		34,458,892			
実用新案権		822,700			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
施設利用権	165,029,328			
借地権	190,719,898			
鉱業権	72,586,570			
電話加入権	13,371,885			
電信電話 施設利用権	791,434			
公共的施設 負担	56,869,713			
共同的施設 負担	1,230,001			
ソフトウェア	215,165,175			
(その他の固定資産)	10,337,900			
その他の 固定資産	10,337,900			
合 計	71,964,217,242	合 計	71,964,217,242	

損 益 計 算 書

(核燃料勘定)

昭和58年4月1日から
昭和59年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
核燃料開発費	25,835,152,785	核燃料関係収益	11,978,405
採鉱開発費	6,653,329,392	核燃料関係収益	11,978,405
共通費	1,784,043,121	国庫補助金収益	4,163,493,759
管理費	1,355,456,286	国庫補助金収益	4,163,493,759
燃料研究費	879,130,516	事業外収益	333,577,715
共通費	747,317,917	受取利息	200,215,417
管理費	619,178,063	資産売却益	25,700
ウラン濃縮開発費	3,838,165,707	雑収入	133,336,598
共通費	8,532,241,300	当期純損失	22,305,117,162
管理費	1,426,290,483		
一般管理費	966,002,415		
管理費	966,002,415		
事業外費用	13,011,841		
資産売却損	738,368		
雑損失	12,273,473		
合 計	26,814,167,041	合 計	26,814,167,041

欠損金処理計算書

(核燃料勘定)

摘	要	金	額
当期末処理欠損金		158,728,042,183	円
繰越欠損金		136,422,925,021	
当期純損失		22,305,117,162	
欠損金処理額		0	
次期繰越欠損金		158,728,042,183	

※ 上記欠損金は、動力炉・核燃料開発事業団法第32条第2項及び第3項の規定により昭和59事業年度に繰越す。